

# 令和5年度 事業報告書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日



学校法人静岡理工科大学

# 目 次

## 1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	8
(8) 評議員の概要	9
(9) 教職員の概要	9
(10) 各校の施設等（建物・土地等）の状況	10

## 2. 事業の概要

(1) 2023年度経営基本方針	12
(2) 各部門の概要	13
(3) 中期計画について	21

## 3. 財務の概要

(1) 令和5年度 決算の概要	28
(2) その他	44
(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策 .....	49

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

〒420-0857

静岡県静岡市葵区御幸町 20 番地

学校法人 静岡理工科大学

理事長 杉浦 哲

TEL : 054-204-2490

FAX : 054-252-2700

H P : <https://sist-net.ac.jp/>

## (2) 建学の精神

本学園は、1940年に、“**技術者の育成をもって地域社会に貢献する**”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、現在、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、5つの専門学校、2つの各種学校からなる総合学園として特色ある教育を行っている。

1991年に開学した静岡理工科大学は県内唯一の総合理工系大学として、これまで9,000名を超える卒業生を輩出し、「豊かな人間性を基に、『やらまいか精神と創造性』で、地域社会に貢献する技術者を養成する。」を建学の理念とし、「教養教育」、「専門教育」、「やらまいか教育」を柱に研究力を高め、モノ作りからコト作りに至るまで学生の主体的な学びを尊重し、企業との共同研究や地域との連携活動を通じ、専門力だけでなく人間力を育み、理系の思考で産業界をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

中学校、高等学校では、2010年に「静岡北中学校」を、2011年には「星陵中学校」を開校し、それぞれ静岡北高等学校、星陵高等学校とともに、進学をめざす新たな中等教育として、私立校ならではの「選ばれる」中・高一貫教育を推進している。

専門学校では、絶えず変化する実社会の人材ニーズに合わせ、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネス、製菓などの幅広い分野で“職業実践型人材の育成”を目標に、産業界が求める専門知識や技術の修得に加え、高い人間力を養うためのキャリア教育を展開している。

2011年に「浜松日本語学院」、2017年には「沼津日本語学院」を開校し、国内の専門学校や大学への進学を志望する海外の留学生が、高い日本語力を習得して日本と海外との懸け橋となり、広く世界で活躍出来る人材となれることを願い教育活動を実践している。

本学園は、今後とも静岡県全域に広がる総合学園としての強みを活かし、「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった多彩な教育連携をもって、地域社会に根差し、地域から日本そして世界で活躍する有為な人材を送り出していきたいと考えている。

### (3) 学校法人の沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 27 年 3 月 学校法人として認可を受ける。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校開校。  
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校開校。  
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院開校。
- 平成 28 年 4 月 沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
- 平成 29 年 4 月 静岡理科大学に建築学科を開設。  
沼津日本語学院開校。

- 令和 3 年 4 月 浜松情報専門学校を浜松未来総合専門学校に校名変更。  
浜松日本語学院が新校舎を建設し移転。
- 令和 4 年 4 月 静岡理工科大学に土木工学科を開設。
- 令和 6 年 3 月 静岡駅前キャンパスが完成し、法人本部が静岡駅前キャンパスに移転。

#### (4) 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理工科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理工科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 0 年 4 月	普通科、英数科	昭和 5 2 年 6 月合併
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG 技術科、ゲームクリエイ科、 建築科、CAD デザイン科、 医療事務科、こども保育科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイ科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 国際ビジネス科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松未来総合専門学校	昭和 6 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、メイク・ブライダル科、 デジタルコンテンツ科、セキュリティネットワーク科、 AI×コンピュータ科、ゲームクリエイ科、 CAD デザイン科、国際 IT・CAD 科、 医療事務科、国際観光・ビジネス科、 未来こども科、国際介護福祉科	
静岡デザイン専門学校	昭和 2 年 2 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	昭和 5 9 年 9 月合併
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	
沼津日本語学院	平成 2 9 年 4 月	日本語科	

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在) (単位:人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	—	
	機械工学科	80	49	305	219	
	電気電子工学科	70	39	250	199	
	物質生命科学科	60	37	225	180	
	建築学科	50	50	200	177	
	土木工学科	50	13	100	44	令和4年4月学科新設
	理工学部 計	310	188	1,080	819	
	情報学部	140	168	—	179	
	コンピュータシステム学科	—	—	250	194	
	情報デザイン学科	—	—	280	166	
	情報学部 計	140	168	530	539	
大学 計	450	356	1,610	1,358		
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科 修士課程	—	—	—	—	
	システム工学専攻	15	28	30	68	
	材料科学専攻	10	11	20	23	
	大学院 計	25	39	50	91	
大学 合計		475	395	1,660	1,449	
静岡北高等学校	理数科	90	147	270	400	
	国際コミュニケーション科	40	27	120	75	
	普通科	310	315	930	808	
	学校 計	440	489	1,320	1,283	
星陵高等学校	普通科	160	88	480	326	
	英数科	240	360	720	1,106	
	学校 計	400	448	1,200	1,432	
高等学校 合計		840	937	2,520	2,715	
静岡北中学校		60	72	180	219	
	学校 計	60	72	180	219	
星陵中学校		60	69	180	209	
	学校 計	60	69	180	209	
中学校 合計		120	141	360	428	

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘要
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	89	80	174	
	みらい情報科	25	29	100	116	
	CG技術科	30	42	90	118	
	ゲームクリエイト科	30	48	90	138	
	建築科	30	46	60	87	
	CADデザイン科	20	23	40	48	
	医療事務科	20	26	40	55	
	こども保育科	20	24	60	70	
学校計	215	327	560	806		
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	40	72	80	128	
	ゲームクリエイト科	20	26	60	80	
	高度ITビジネス科	20	21	80	83	
	CGデザイン科	20	35	60	92	
	ビジネス科	20	34	40	60	
	医療事務科	20	19	40	44	
	公務員科(1年制)	10	4	10	4	
	公務員科(2年制)	10	5	20	17	
	国際ビジネス科	20	4	60	27	
	こども保育科	20	20	60	71	
	製菓・製パン科	30	21	60	35	
	学校計	230	261	570	641	
浜松未来総合 専門学校	グラフィックデザイン科	20	22	60	91	
	メイク・ブライダル科	20	18	40	32	
	デジタルコンテンツ科	20	24	60	67	
	セキュリティネットワーク科	20	18	40	42	
	AI×コンピュータ科	50	82	100	160	
	ゲームクリエイト科	25	27	75	74	
	CADデザイン科	20	15	40	32	
	国際IT・CAD科	20	6	40	20	
	医療事務科	25	22	50	36	
	国際観光・ビジネス科	20	6	40	25	
	未来こども科	40	23	80	47	
	国際介護福祉科	30	12	60	24	
	学校計	310	275	685	650	
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	36	40	67	
	ファッションデザイン科	20	24	60	53	
	ブライダル・ビューティー科	30	32	60	64	
	グラフィックデザイン科	60	93	180	252	
	プロダクトデザイン科	20	14	60	48	
	インテリアデザイン科	20	24	60	69	
	フラワーデザイン科	20	19	40	44	
	学校計	190	242	500	597	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	31	60	59	
	観光・ホテルブライダル科	30	65	60	109	
	国際コミュニケーション科	30	33	60	68	
	国際交流科	20	9	60	50	
	学校計	110	138	240	286	
専門学校 合計		1,055	1,243	2,555	2,980	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
浜松日本語学院	日本語科	—	105	505	317	入学定員の定めなし
	学校計	—	105	505	317	
沼津日本語学院	日本語科	—	78	225	234	入学定員の定めなし
	学校計	—	78	225	234	
各種学校 合計		—	183	730	551	
学 校 法 人 合 計		2,490	2,899	7,825	8,123	



## (6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
静岡理工科大学	84%	94%	103%	111%	105%
静岡理工科大学大学院	182%	166%	98%	56%	62%
静岡北高等学校	97%	96%	92%	88%	78%
星陵高等学校	119%	118%	114%	116%	120%
静岡北中学校	122%	121%	117%	107%	98%
星陵中学校	116%	121%	117%	111%	111%
静岡産業技術専門学校	144%	136%	118%	105%	94%
沼津情報・ビジネス専門学校	112%	121%	121%	119%	117%
浜松未来総合専門学校	95%	105%	114%	105%	93%
静岡デザイン専門学校	119%	121%	115%	112%	105%
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校	119%	120%	131%	136%	135%
浜松日本語学院	63%	85%	56%	43%	59%
沼津日本語学院	104%	96%	60%	38%	79%

## (7) 役員概要

(令和6年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	杉浦 哲	常 勤	令和 3年10月 副理事長就任 令和 4年 6月 理事長就任
常務理事	藤浪 和夫	常 勤	令和 元年10月 常務理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	平成31年 4月 理事就任
理 事	高橋 仁	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	梅村 博之	常 勤	令和 4年10月 理事就任
理 事	外山 浩介	非 常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年 9月 理事長退任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	木村 雅和	常 勤	令和 4年 4月 理事就任
理 事	青山藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任
監 事	新井 英治	非 常 勤	令和 3年10月 監事就任

私立学校法第44条の2では、役員（理事及び監事）は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされている。これを受けて本法人は、学校法人静岡理工科大学寄附行為（以下、「寄附行為」という。）において、責任限定契約に関する条項を設けた上で、次の措置を講じている。

### 【責任限定契約の締結】

本法人と、本法人の非業務執行理事（非常勤理事）及び監事とは、寄附行為第43条の3に基づき、損害賠償責任を限定する「責任限定契約」を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、理事：660,000円、監事：1,260,000円と、私立学校法で定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

### 【役員賠償責任保険への加入】

本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、本法人のすべての理事及び監事を被保険者として「役員損害賠償責任保険契約」を締結（日本私立大学協会を契約者とする私大協役員賠償責任保険制度に加入）しており、被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について、保険期間中（1年間）の総支払限度額を3億円として補填することとしている。なお、保険加入については、私立学校法に基づき、理事会の決議を経て契約を締結し、更新を行っている。

## (8) 評議員の概要

評議員 30人 (令和6年3月31日現在)

理事長 杉浦 哲、 常務理事 藤浪 和夫、 理事 渡邊 一洋、  
 理事 高橋 仁、 理事 梅村 博之、 理事 外山 浩介、  
 理事 鈴木 與平、 理事 後藤 康雄、 理事 脇本 省吾、  
 理事 木村 雅和、 理事 青山 藤詞郎、 理事 杉本 浩利、  
 理事 志田 洪顯、 理事 佐藤 滋美、  
 小澤 哲夫、 石田 隆弘、 幸谷 智紀、 他13人

## (9) 教職員の概要

(令和6年3月31日現在) (単位:人)

区 分	学校法人	法人本部	監 査 室	専門学校・ 日本語学院事業室	静岡理工科大学
教員 (本務)	—	—	—	—	86
職員 (本務)	5	33	3	4	48
計	5	33	3	4	134

区 分	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校	星陵中学校
教員 (本務)	64	62	14	13
職員 (本務)	9	9	3	2
計	73	71	17	15

区 分	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松未来総合 専門学校	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校
教員 (本務)	25	25	28	26	18
職員 (本務)	6	8	10	9	6
計	31	33	38	35	24

区 分	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合 計
教員 (本務)	14	6	381
職員 (本務)	6	6	167
計	20	12	548

## (10)各校の施設等（建物・土地等）の状況

土地

(令和6年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
静岡市葵区御幸町20番 他	2,003.90	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中央区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松未来総合専門学校
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
浜松市中央区中央3丁目10番8号	642.66	浜松日本語学院
合計	240,972.89	

土地（収益事業用地）

(令和6年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合計	2,892.98	

## 校舎等

(令和6年3月31日現在)

所在地	施設等(建物名称)	面積(㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
静岡市葵区御幸町20番地	静岡駅前キャンパス	8,817.25	学校法人他
学校法人 計		8,982.55	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理工科大学
	研究実験棟	9,095.69	同上
	管理棟	2,120.79	同上
	建築学科棟	2,696.26	同上
	土木工学科棟	3,297.47	同上
	学生ホール	1,037.32	同上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同上
	先端機器分析センター	626.25	同上
	工作センター	308.81	同上
	夢創造ハウス	628.14	同上
	エンジン実験棟	101.25	同上
	クリエイティブハウス	377.99	同上
	エアプレーンショップ	117.57	同上
	環境実験棟	112.51	同上
	構造実験棟	260.11	同上
	土木実験棟	483.37	同上
	体育館	2,433.39	同上
クラブハウス棟	496.09	同上	
倉庫	99.37	同上	
物置	29.44	同上	
物置	28.05	同上	
燃料試験小屋	10.06	同上	
屋外トイレ	9.98	同上	
静岡理工科大学 計		34,184.03	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同上
	新和館	1,747.00	同上
	機械室	17.98	同上
	体育館	2,462.60	同上
	武道場	1,391.70	同上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同上
	体育館	2,229.06	同上
	体育館	840.00	同上
	武道場	773.95	同上
	寄宿舎	1,695.54	同上
	クラブ部室	64.80	同上
	機械室・倉庫	98.25	同上
	機械室	10.00	同上
	倉庫 他	475.58	同上
星陵中学校・高等学校 計		20,249.83	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中央区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ
	物置	7.36	同上
浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
浜松市中央区中央3丁目10番8号	校舎	3,063.54	浜松日本語学院
浜松日本語学院 計		3,063.54	
合計		102,463.12	

## 2. 事業の概要

### (1) 2023年度経営基本方針

2023年度の部門方針、所属方針、並びに事業計画を策定していただくにあたり、私の基本的な考え方を以下の通り執りまとめましたので、これを基に策定していただくよう、よろしくお願い致します。

総論として、来年度は当学園にとって「攻め」と「守り」両面でこれまで以上にしっかりと取り組まなければならない『節目となる重要な年である』ことをしっかりと認識してください。

まずは1年6か月後に迫った御幸町キャンパスプロジェクトです。地域社会における当学園のプレゼンスを一段と高め「静岡理工科大学のブランド力」を向上させ、学園のより強固な基盤を固めて将来への発展に繋げていくという学園の命運をかけた大プロジェクト、これを実現するためには、今こそ「一体感＝総力を挙げた取り組み」と「チャレンジ精神＝これまでにない取り組み」が必要不可欠です。この準備を周到かつ綿密に加速させねばなりません。我々が計画してきた夢を翌年度から狙い通りに実現することが2023年度の最大の課題です。

当学園は、ここ数年、各部門・所属とも皆さんのご努力のお陰で学園全体の運営としては、比較的順調に推移してきました。一方で、所属の一部では学生募集面で目標を達成できない現象が散見されはじめ、更なる少子化の進展による学校間の競争激化の影響が足元に忍び寄ってきています。残念ながら今年度は大学募集で目標を大きく下回ったことにより中計初年度から計画に大きな狂いが生じ、学園全体の将来計画にも影を落としています。来年度以降これを大学はもとより、全体でなんとか挽回するよう頑張る必要があります。来年度は第4次中期計画の2年目にあたりますが、我々の置かれた現状、特に競争環境を見直し、まずは足元をしっかりと固めることが大切です。目標達成に向け、具体的な事業計画を立て直し、総力を挙げて取り組んでいただきたい。

更にこのような状況下、第4次中期計画についても、作ったらそれでよしとするのではなく、環境の変化に応じて見直しを図っていく必要があります。来年度の計画は、更にその先を見据え取り組むべき課題を再度整理し、その解決のためのワクワクするような心躍る具体策を立案して、部門方針、所属方針、事業計画にも落とし込んでもらいたいと考えます。単年度の計画にとどまらず、来年度以降の中期計画の手直しも必要になるでしょう。是非あわせて検討してください。

本年6月、理事長就任に際して皆様に、「学園の一体感を醸成し、前向きに挑戦・チャレンジする文化・風土づくりをしていきたい」という抱負をお伝えしました。内部での非効率を解消し、貴重な経営資源である皆さんのエネルギーをもっと十分に活かし、前向きに何事も取り組める集団にしていきたい。この3年はコロナの影響もあって、様々な前向きな取り組みが制約され停滞したことも否めません。これからは、ポストコロナ・withコロナを見据え、この抱負を実現していく為の具体的な活動を再始動し、学園全体としての組織の力を高める取り組みの元年にしたいと考えます。法人本部を中心に様々なチャレンジに取り組んでください。各所属の皆さんにもご理解とご協力をお願いします。

来年度は、御幸町キャンパス開設直前の大事な年度となります。ぜひ、御幸町キャンパスが素晴らしいスタートを切れるよう、更にはその先を見据えて、皆さんと力を合わせて頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

《基本方針と実施項目》

1. 静岡駅前キャンパスの立ち上げ業務完遂

- (1) ビルの建築の進捗に合わせた諸設備の整備
- (2) 地域協働センターの活動計画の策定

2. 学園一体感醸成施策の推進

- (1) SIST交流研修会の開催
- (2) 組織横断的活動の支援

3. 長期構想の策定

- (1) 各部門の策定進捗管理
- (2) 学園としての取りまとめ

4. 情報システム戦略の推進

- (1) 教育ICT・業務ICT・情報基盤ICTの活用
- (2) 情報セキュリティの再構築

5. 人事施策の推進

- (1) 管理職研修
- (2) 人事システム刷新

6. 業務処理のDX化の推進

- (1) 学費収納システム
- (2) 物品棚卸業務
- (3) 基幹系システムの見直し

7. 広報活動の強化と協働化・一元化

- (1) 静岡駅前キャンパスの広報強化

《成果と今後の課題》

●実施施策 ◎今後の課題

1. 静岡駅前キャンパスの立ち上げ業務完遂

- M20ビル建設に関わる再開発準備組合との協議、設計・施工業者との協議を通じて設備・備品を導入し、2月末引き渡し、3月初旬に引っ越し、3月25日竣工式、4月26日お披露目会を開催。
- エグゼクティブ講座や実践的DX伴走支援プログラム等、ビジネスセミナーの開設を準備し、地域未来学SISTセミナー、キッズエンジニアスクール等のメニューを作成した。
- ◎さらなる社会人教育のメニューを拡充し、4Fのデジタル技術体験ラボ（デジラボ）の運営方法を確定させ運用を開始する。

2. 学園一体感醸成施策の推進

- 8月にSISTグループ交流研修会を実施した。
- 問題解決力WS（第2期）の活動支援を行い、5項目の提言を得た。
- ◎前年度に実施した第1期並びに第2期の提言を実現させるべく調整を行い、下期からは第3期の活動を開始予定。

### 3. 長期構想の策定

- 大学部門は、学長の長期構想に基づく学部・学科再編作業が進んでいる。
- 中高部門と専日部門は、それぞれプロジェクトチームを組成して検討中。
- ◎令和6年秋頃を目途に、中高・専日部門より提出させ、学園全体の構想として令和6年度中に、取りまとめを行い、長期構想書を作成する。

### 4. 情報システム戦略の推進

- 教育ICTの活用について、静岡駅前キャンパスにおいて10ギガの高速通信が可能な情報ネットワークを敷設した。
- 情報基盤の構築について、Microsoft365の多要素認証を導入した。
- 情報セキュリティの再構築について、令和5年12月に情報セキュリティ規程を改定、リリースし、運用ハンドブックの作成とオンデマンド説明会を実施した。
- ◎経営管理、広報、教学を含む学園全体のDX推進構想の策定。
- ◎サーバリプレイス等、情報基盤の整備。

### 5. 人事施策の推進

- 2回に分けて管理職研修（basic・advanced）を実施し、マネジメントレベルの向上を図った。
- 勤怠システム「勤次郎」とタレントマネジメントシステム「カオナビ」を導入し、人事評価表のペーパーレス化を実現した。
- ◎管理職レベルのスキル向上及びエンゲージメント向上を目的に管理職研修を継続し、更に人事評価制度及び処遇体系の見直しを行う。

### 6. 業務処理のDX化の推進

- 大学における学費収納業務及び学園全体の物品棚卸業務のDX化を検討したが、コストパフォーマンスが悪く保留とした。
- ◎次期基幹システム再構築の検討と旅費精算等の業務全般の見直しを行う。
- ◎業務集約により効率化が図れる共通業務の洗い出しを実施する。

### 7. 広報活動の強化と協働化・一元化

- 静岡駅前キャンパスPRのために、案内パンフレット・リーフレット作成、新聞広告、テレビ広告、看板広告、大型ビジョンへの動画配信、各種雑誌への広告掲載、静岡商工会議所、ロータリークラブでのプレゼンテーションを実施した。
- ◎新キャンパスPRイベントの開催等、認知度向上のための広報を更に強化していく。
- 各所属が伝えたい情報をタイムリーに発信し、学園全体で共有するためにポータルサイト（SISPO）を構築した。
- ◎学園報のあり方を含めたSISPOの利用に関するアンケートを実施する。
- ◎広報の外注作業の内製化に向けたロードマップを作成し、各所属の広報活動・広報ツールを可能なところから協働化・一元化する。



「学生募集」「教育・学生支援」「研究・地域貢献」「大学運営」に関する部門方針に沿って事業を実施した。

## 1 学生募集

### 【施策】

「3年連続で入学定員未達」の危機的状況であることを教職員全員が共有し、学生募集活動を展開した。外部専門家（コンサルタント）による募集活動の見直し、広報担当者（管理職1名）の追加配置など、広報体制を強化した。その上で、高校生への接触機会の創出・増加、受験生サイトの拡充、工業高校校長会をはじめとした高校教員や高校3年生等との直接接触の機会の増加、歩留率向上のための合格者イベントの開催など、広報活動の質・量を増やすことに努めた。併せて、総合型選抜入試（旧：A0入試）制度の改革、給費生入試の導入など、高校ニーズを踏まえた“受験しやすい”入試を展開した。

### 【成果・今後の課題】

学部入学者数は443名（前年度比+87名増加）、全体の実志願者数885名と前年度を上回った。合格者数も1,527名（前年比+117名）、実合格者数は850名（前年比+132名）となった。

“受験しやすさ”を意識した制度改革により、総合型入試は、エントリー者数41名（前年比+23名）、入学者30名（前年比+24名）と増加した。さらに、給費型奨学生試験は、受験資格の拡大（推薦書や評定平均の撤廃）などにより、志願者数194名（前年比+159名）、入学者76名（前年比+63名）と大幅に増加した。

さらに主に推薦型入試合格者を対象とした歩留率向上イベントを開催し、生徒・保護者の本学入学への不安を解消する機会を設けるなど、新たな取り組みも概ね好評であった。その結果、電気電子工学科（72名/定員70名）、建築学科（64名/定員50名）、情報学部（163名/定員140名）で入学定員を充足した。また、女子の入学者も69名（昨年比+31名）と増加した。

今後、静岡駅前キャンパスを活用した広報活動の実施、総合型選抜（旧：A0入試）のさらなる見直し、女子入学者の継続的な確保など、本学の魅力を受験生個々にしっかり伝えきる広報活動が課題となる。

大学院は、4年連続で入学定員（25名）を大幅に上回る入学生（44名）を確保できた。

入試状況推移



## 2 教育・学生支援

### (1) 進路状況

【施策】 対面型での就職活動支援を中心に、オンライン説明会やWEB面接対策も併せて実施した。各学科の低学年時からの就職活動対策の取り組み（模擬面談）を充実させた。

### 【成果・今後の課題】

学部347名の卒業生（過年度生を含む）のうち、大学院進学者等を除く就職希望者290名の就職内定率99.0%（前年度98.2%）、就職率94.7%（前年度94.9%）であった。

今後、大学が推奨する高評価を受ける企業等への就職希望者に対する企業研究を行う機会や接点等の支援拡充、低学年時より各人の将来や進路に関する意識を持たせる支援体制整備が課題となる。

就職率と内定率の推移



## (2) 退学防止

**【施策】** 新入生研修プログラムを改善し、学科ニーズに沿った柔軟な対応を実施した。学生サポーター(SA)等に対する研修等を充実させた。

### 【成果・今後の課題】

退学率は、大学全体で 4.32% (前年度 4.65%) となった。今後、入学前教育として、推薦入試の合格後、本学に入学するまでの期間(約4か月間)でモチベーション向上、入学後のための修学対策なども行う新たな教育支援の検討を行う。

## (3) 教育の質の保証

**【施策】** 対面授業を基本とした特色ある教育に努め、さらに予習復習、反転授業、オンデマンド教材等の利点を活かした効果的な学修方法にも積極的に取り組んだ。

**【成果・今後の課題】** オンライン教材を反転授業、学生個々の予習・復習等で活用し、静岡駅前キャンパスでの活用に取り組む。アントレプレナーシップ(起業家精神)教育の試行導入を実施する。

## (4) 学生満足度の向上

**【施策】** 令和5年度卒業生(347名)に対して、大学に対する満足度調査を実施し、「満足」「やや満足」と回答した割合は90.4%(前年比+3%)となった。卒業生は、コロナ禍に入学した世代であったが、教育・研究・学生生活等に対し、総合的に「満足」と回答した割合は35.5%(前年比+6.9%)と大幅に向上した。

## 3 研究・地域貢献

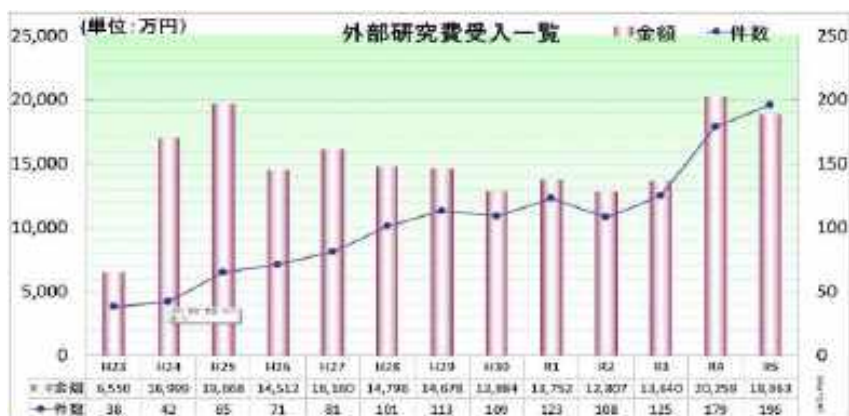
### (1) 研究活動

**【施策】** 静岡大学と包括連携協定を締結し、研究を活性化・先鋭化するための基盤を構築した。

### 【成果・今後の課題】

外部研究費は、若手研究者等の研究伸展により、件数196件(前年度179件)、総額1億8,900万円(前年度2億円)を獲得した。

今後、他機関との連携による研究の活性化、先鋭化が課題となる。



### (2) 地域貢献

**【施策】** 「ふくろい産業イノベーションセンター」と連携し、各種事業(研究・開発支援、啓蒙活動等)を実施した。また、「藤枝イノベーション・コモンズ」では人材育成事業、文化振興事業等を実施した。さらに静岡駅前キャンパスに開設される地域協働センターと連携し県中部地域での事業を展開した。

### 【成果・今後の課題】

ふくろい産業イノベーションセンターを介した本学教員と地域企業との共同研究は32件成立し、技術相談には38件対応した。今後、静岡駅前キャンパスで地域協働センターとの連携講座を確実に実施していく。さらに藤枝イノベーション・コモンズでは、県中部地区を対象とした新規事業を計画していく。

## 4 大学運営

**【施策・成果】** 学部学科再編計画の検討を開始し、2026年度開始を目指す。

静岡駅前キャンパスサテライト研究室(情報学部の4研究室)の移転し、令和6年4月稼働を開始した。

**【今後の対応】** 学部学科再編の文部科学省への届け出に向けた作業促進、並びに、大学院修士課程、博士課程の新設に向けたスケジュールの再検証と申請準備を実施する。更に静岡駅前キャンパスを活用し、静岡県における本学のプレゼンス向上に資する施策の実施を図る。また、大型の外部資金の獲得に対応する学内体制の整備、拡充を図るとともに、多様な寄付金獲得に向けたシステムの構築を図る。

1. 教育力 : 「県下No.1の専門学校グループとして圧倒的な教育力を構築する」
2. 学生募集 : 「2024年度 専門学校部門の目標募集人員を必達させる」  
 学則定員 専門学校：1,150名  
**目標募集総数 専門学校：1,328名**
3. 就職支援 : 「企業ニーズに沿い学生満足度の高い就職に向け質的向上を行う」
4. 日本語学院 : 「日本で学び、働き続けることのできる外国人人材の育成」

## 1. 県下No.1の専門学校グループとして圧倒的な教育力を構築する

### 《施策》

- 同一分野での有効な教材の共有および情報の共有化に着手した。
- 授業アンケートの結果を教員個人へ伝え、授業改善に向けての取組みを行った。
- 退学率4%以下を目指し、AI退学防止ツールを静岡デザイン、産業技術、浜松未来の3校に広げた。
- 教育の成果を測る指標（目標資格・コンテスト・目標企業・退学率等）を決定した。

### 《成果と今後の課題》

- 5分野（情報・デザイン・医療事務・保育・マナー）のうち教材の共有化は2分野（情報・保育）に留まった。
- 授業アンケート結果を受けて授業改善活動が行われた。
- 新入生プレメントテストを継続実施し、新入生の基礎学力の把握と授業改善への意識化を図られた。
- 休退学防止への意識は向上したが、兆候者への対応方法までは確立できていない。  
 2023年度退学率：4.6%（2022年度：4.9%）  
 産業3.3% 沼情4.7% 浜未4.8% 静デ8.2% エア3.5%
- 日本語学院において、シラバス作成の検討、日本語教師養成講座教育課程の統一カリキュラムを作成した。



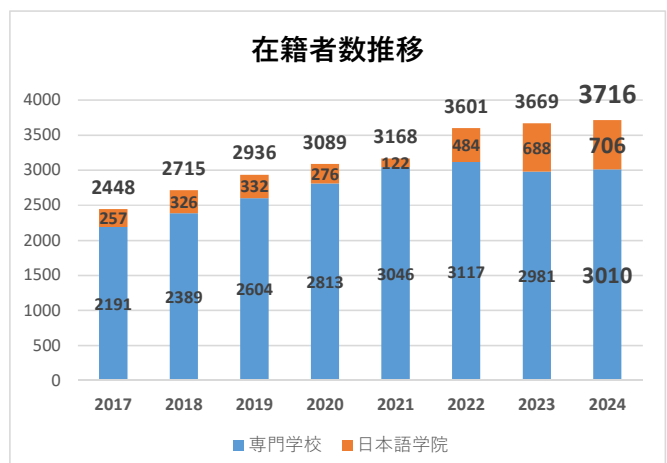
## 2. 2024年度 専門学校部門の目標募集人員を必達させる

### 《施策》

- 目標募集人員1328名を達成すべく募集戦略を策定し、各校組織的に対応した。
- 教職員が一体となって学校・学科の魅力伝える募集活動により、**本校希望率の向上**に務めた。
- 志願者確保に向けたOC参加者数目標を共通したKPI(募集活動指標)とし、募集活動状況の見える化を図った。

### 《成果と今後の課題》

- 2024年度専門学校入学者1,336名(対目標100.6%、対定員116.2%)となり、在籍者数は3,010名となった。
- 日本語学院は、2024年度4月生320名が入学し、10月生83名(予定)を加え、在籍者は706名となる予定である。
- 募集活動指標により、各校間の募集状況が具に把握でき、早期な対応検討を行う事ができた。
- 募集イベント参加者への個別対応をきめ細やかにし、**本校希望率64.2%(2022年度62.3%)**とし前年度より1.9ポイント上昇させた。





### 3 企業ニーズに沿い学生満足度の高い就職に向け質的向上を行う

#### 《施策》

- 就職指導プロセスにおける就職意識の醸成計画の実行
- 目標企業、重点企業をはじめとした企業とのリレーションレベル向上のための企業営業を行った。

#### 《成果と今後の課題》

- 2023年度就職内定率は99.5%(前年99.3%)、関連職内定率89.0%(前年87.0%)と前年を上回った。
- 入学から就職直前までの共通化した就職指導プロセス・ステップを実行した。
- 就職担当は企業が求める人材像を明示し学生への指導は教員が担いマッチングを教員、就職担当とで協働した。
- 企業とのリレーションレベルを向上させるべく、単に就職だけでなく、企業が必要とする人材育成などへ繋げられるよう教員と共に企業訪問を行った。



所属	重点企業	所属	重点企業
産業	鈴与システムテクノロジー株式会社 NTTデータ先端技術株式会社 静岡警察本部 株式会社SBS情報システム TOKAIホールディングス株式会社 木内建設株式会社	静ゾ	株式会社クリエイターズクラブアルゴ 株式会社アビスト nattoku住宅株式会社 株式会社ストライプインターナショナル 株式会社天音 株式会社日比谷花壇
沼濱	株式会社HJエンジニアリング 矢崎総業株式会社 パーパス株式会社 沼津信用金庫 厚生労働省 静岡労働力 株式会社小田急リゾート	エア	株式会社フジドリームエアラインズ ANAエアポートサービス株式会社 スカイマーク株式会社 株式会社JALスカイ 株式会社ミリアルリゾートホテルズ フェデラルエクスプレスジャパン
浜末	株式会社博報堂プロダクツ 選鉄システムサービス株式会社 ヤマハモーターソリューション株式会社 ヤマトシステム株式会社 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 オークラアクトシティホテルマネジメント		

### 4. 日本で学び、働き続けることのできる外国人人材の育成

#### 《施策》

- コロナ後3年ぶりに中国、ベトナム、ネパール、カンボジアの仲介機関に訪問し募集活動を行った。
- 日本語教育課程を見直し、文化庁が定める日本語教育の参照枠に基づくカリキュラム改正を開始した。
- 適正校クラス1維持に向け、資格外活動違反など滞留管理に関する対策強化を実施した。

#### 《成果と今後の課題》

- 募集対象主要国の仲介機関を訪問したことで、各国の状況やニーズを把握することができたことからPR方法などを見直し、海外の主要地域、重点仲介機関からの安定した募集活動を継続する
- 日本語教育機関認定法施行に伴い、認定日本語教育機関申請準備および登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関への移行を行う
- 沼津日本語学院の静岡移転について監督官庁への各種手続きはもとより、学生の生活環境の確保および居住地への移転、学校運営を確実に進行

# 中・高部門 令和5年度 事業報告

## ★令和5年度 中・高部門 経営方針★

1	健全な運営体質を維持する
2	SDGs（第三段階）活動・STEAM教育・Peer Learning・PBLと、アントレプレナーシップ教育を同時に展開することで心躍る学園文化を醸成し、合わせて、その活動実績を御幸町キャンパスに繋げるにより学園力の集結を図る。
3	ICT・GLOBAL・SDGsを組み込んだ教育を展開する
4	地域・社会のニーズに応えられる進学校となる

### 1 学園の健全な運営体質を維持する。

#### (1) R6年度募集定員

部門＝960名（静北＝中学60名・高校440名 / 星陵＝中学60名・高校400名）

#### (2) R6年度入学生実績

部門＝1,022名（静北＝中学68名・高校490名 / 星陵＝中学73名・高校391名）

R6年度 中・高部門 入学者数（定員 960）	合計	充足率	中学	高校
	1,022	106%（定員+62）	141（定員 120）	881（定員 840）
R6年度 中・高部門 在籍数（定員 2,880）	生徒数	充足率	過不足	
	3,124(R5=3,143)	108%(R5=109%)	+244(R5=+263)	

#### (3) R5年度に実施した具体的施策

- 1 情報収集能力を向上させ、正確な分析を行い募集活動に活かした。（静北・星陵）
- 2 他校の動向を調査・分析し、自校の強みを最大限に広報した。（静北・星陵）
- 3 マーケティング力を更に高め、担当教員のプレゼン力を向上させた。（静北・星陵）

#### (4) R6年度以降の課題

新学習指導要領の完成年度であるR5年度に、改訂の最大ポイントである観点別評価に対して県東部で検証が行われた。その結果、学年途中でありながら「評価点」の見直しが行われ県東部地区中学生の評価点が著しく下降した。R6年度は全県で見直しが行われるので、両校とも目安点の再検証が必要となる。

### 2 SDGs（第三段階）活動・STEAM教育・Peer Learning・PBLとアントレプレナーシップ教育を同時に展開することで心躍る学園文化を醸成し、合わせて、その活動実績を御幸町キャンパスに繋げるにより学園力の集結を図る。

#### (1) R5年度目標

中・高部門が実践している4教育（SDGs（第三段階）・STEAM・Peer Learning・PBL）を、御幸町キャンパスでも展開できるように準備を整えるのと同時に、その力を最大限に発揮し、学園のブランド力向上に貢献する。

#### (2) R5年度実績

静北＝SSH第3期に認定。

台湾国際科学フェア（TISF）2024世界大会にて第1位受賞

高校生科学技術コンテスト（JSEC）にて2023栗田工業賞受賞。

現在、米国で行われている2024国際学生科学技術フェアに出場中。

星陵＝リクルート主催「高校生Ring」にて、初出場ながらグランプリ受賞。

#### (3) R5年度に実施した具体的施策

- 1 連携教育によりSDGs第三段階活動を展開し、新たな教育スタイルを実践した（静北・星陵）
- 2 法人内各校と連携しながらSTEAM教育を展開した。（静北・星陵）
- 3 五感で感じる教育を展開することによって、非認知能力を養った。（静北・星陵）
- 4 全ての教育活動でAL型の参加型教育（PBL）を展開した。（静北・星陵）
- 5 活動実績を積み上げることによって進路指導に役立てた。（静北・星陵）

#### (4) R6年度以降の課題

両校で実践している「高校生Ring」や「SDGs発表会」等を御幸町キャンパスでも実施し、そこで頂いたアドバイスをもとに活動内容を更に深める。

### 3 ICT・GLOBAL・SDGsを組み込んだ教育を展開する

#### (1) R5年度目標

ICT・GLOBAL・SDGsを組み込んだ教育を展開し Next Innovator を育成する教育を展開する。

#### (2) R5年度実績

静北＝経産省「アントレプレナー」応募・総務省「ナショナルサイバー トレーニング」参加。  
星陵＝リクルート主催「高校生 Ring」にて、初出場ながらグランプリ受賞。

#### (3) R5年度に実施した具体的施策

- 1 「メタバース」と「教育」の今後の動きを調査・分析し、自校で取り入れることの出来る分野での教育を実践した。
- 2 急激な社会・価値観の変革にともない、新たな課題に対して、果敢にチャレンジしようとする「Next Innovator」を育成するための教育を展開した。

#### (4) R6年度以降の課題

今年度グランプリを受賞した「高校生 Ring」には、2023年度は25,827名が応募したが、次年度は更に多くの学校が応募すると予想される。

### 4 地域・社会のニーズに応えられる進学校となる

#### (1) R5年度目標

学校推薦型選抜（旧推薦入試）・総合型選抜（旧AO入試）・一般選抜（旧センター試験）に対応した教育を実践し、合格実績を積み上げ、地域・社会のニーズに応えられる進学校となる。

#### (2) R5年度実績

中高部門目標	結果	中高部門目標	結果
東・京・医 7	12（静北2・星陵10）	早・慶・上・理 37	8（静北1・星陵7）
旧帝大 18	7（静北1・星陵6）	G-MARCH 90	90（静北22・星陵68）
国公立 120	104（静北38・星陵66）	難関大 82 （ベネッセ基準）	139（静北32・星陵107）
理工科大 30	53（静北43・星陵10）	法人内専門 100	138（静北84・星陵54）
推薦系合格率 50%	75%（静北72%・星陵77%）		
【目標合計＝静北96・実績97 / 星陵258・実績264】			

#### (3) R5年度に実施した具体的施策

- 1 質の高い授業・講座を実施し、思考力を養う授業を展開した。（静北・星陵）
- 2 英語4技能を育成するための教育を展開した。（静北・星陵）
- 3 より深い研究活動によって進学実績を築いた。（静北・星陵）
- 4 SDGs第3段階の活動で、差別化を図った。（静北・星陵）
- 5 難関大プロジェクトをスタートした。（静北・星陵）

#### (4) R6年度以降の課題

両校とも計画通りに実行し、目標を上回る実績を築けたが、項目毎に検証するとまだまだ及第点には達していない。その要因として「刻々と変化する大学入試」と「それに対する教員の意識が甘かったこと」等が挙げられるので、日々の研修を通して教員の意識改革を図って行く。

また、新学習指導要領の完成年度に伴い、大学入試が一変することが予想されるので、予備校と連携しながら正確な情報を掴み、大学毎の対策を計画・実行することとする。

### (3) 中期計画について

本学園では、令和4年に、第4次中期計画（令和4年度～令和8年度）を策定した。

本学園は、大学部門、専門学校部門、中学校・高等学校部門と、大きく3つの部門からなり、平成28年度以前の第2次中期計画までは、それぞれの教育特性がある3分野にて、それぞれ独立した中期計画を策定してきた。

しかしながら、変化が激しく不透明な時代において、学園の理念を具現化し、将来に亘って質の高い教育・研究活動を継続するためには、長期的な視点に立ち学園が一体となり改革を進めていくことが必要であると考え、第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）からは、大学、専門、中高の3分野を統合した学園全体の中期計画を策定し、法人としての全体最適を図ることとした。

少子高齢化が加速度的に進行する時代にあって、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学の精神の不易の部分に加え、10年後の学園のあるべき姿を「総合力と多様な教育で、心躍る未来を。」として描き、教職員一丸となって目標に向かって邁進しているところである。

#### ①概要

##### ■建学の精神

技術者の育成をもって地域社会に貢献する

##### ■10年後の姿（ビジョン）

総合力と多様な教育で、心躍る未来を。

##### ■第4次中期計画の目標（KGI）

【入学者数】:3,469名(大学:540名、専門・日本語:1,889名、中・高:1,040名)  
【在籍者数】:9,209名(大学:1,953名、専門・日本語:4,184名、中・高:3,072名)  
【事業活動収入】:10,000百万円  
【基本金組入前収支差額】:500百万円  
【基本金組入前収支差額比率】:5.0%  
【進路・就職目標】  
・ 大学 : 学部就職内定率100%、上場企業への就職率20%以上、  
大学院進学率10%、大学院専門的な技術職100%  
・ 専門 : 就職率98%以上  
・ 中・高 : 国公立・医学部合格者数51名、  
難関国公立・私立大学合格者数273名

##### ■第4次中期計画の基本戦略

御幸町プロジェクト並びに各校の施策により、地域社会との連携を深め、ブランド力を向上させることで、学園の更なる発展と安定した経営に繋げる。

###### 【学生募集】

- ・ 大学 : 大学の強みと研究を通して、専門力と人間力を身に付けた技術者を育成し、戦略的な情報発信力の強化により、志願者増加と入学者確保に結びつける。
- ・ 専門 : 御幸町キャンパスを核とした本格的な連携及び安定的な経営の確立
- ・ 中・高 : SDGs教育をより進化・発展させ非認知能力の向上に向けた教育を実践し、他校との差別化を図ることにより県下有数の進学校を目指す。

###### 【教育】

- ・ 大学 : DXが実践され教育データの利活用による教育の質の向上を図る。さらに、全学生に対する数理・データサイエンス・AI教育を実施する。
- ・ 専門 : 先進的な教育により、県下No1の職業教育機関としての基盤を構築する。個に対応した教育プログラムの提供と実践。  
時代の変化にシなやかに対応し総合力を活かした効率的、機動的な部門経営を目指す。  
様々な働き方の中で、生き活きと社会で活躍できるキャリアサポートの実現

###### 【研究・産官学連携】

- ・ 大学 : 研究IRIに基づく社会性の高い実用的な異分野融合型学内グループ研究と大学院の活性化に取り組む

###### 【地域連携】

- ・ 全部門 : 御幸町キャンパスでの企業ニーズに応えたりカレント教育への支援や、近隣市町と連携した生涯教育・児童・生徒を対象とした科学教育の支援を行う。

## ■基本戦略の目標（KPI）と主要施策

<b>【教育・研究】</b>			
〈目標(KPI)〉			
・ 大学	： 上場企業就職率	20%以上	大学院進学率 10%
		外部研究費の受け入れ	1.5億円
・ 専門	： 就職内定率	98%以上	
・ 中・高	： 国公立大合格者数	120名	難関私大合格者数 130名
〈主要施策〉			
・ データに基づく教育のPDCAの実施、対面・オンラインでのハイブリッド授業の促進			
・ 重点研究分野の構築・支援・グループ化による実用的研究の実施			
・ オンライン・オンデマンド・LMS等のICT活用、個別最適学習の提供と学習進捗の可視化による教育アセスメント			
・ S×P教育(SDGs・STEAM・PBL・PeerLearning・Global 教育)の実践			
<b>【学生・生徒募集】</b>			
〈目標(KPI)〉			
・ 大学	： 学部志願者数	3,000名超	入学生偏差値 理工:50 情報:55
・ 専門	： OC参加者数	2,200名	
・ 中・高	： 獲得目標数	1,010名	
〈主要施策〉			
・ 情報発信する仕組みの再構築、募集エリアの拡大、新たな入試の実施			
・ 専門学校グループの総合力を活かした広報展開			
・ 新学科(通信課程)募集開始、低学年層から募集活動を仕掛けることによるファン化			
<b>【地域連携・学園内連携】</b>			
〈目標(KPI)〉			
・ 大学	： 産学コラボネットの参加企業数	200社	
・ 専門	： リカレント・リスキリング講座・スクール	延べ600名受入れ	
・ 専門	： 学校を横断した部門経営組織の構築		
・ 中・高	： 理工科大学・専門学校グループとの共同研究やイベントの実施		
〈主要施策〉			
・ 地域連携強化の分野及びエリアの拡大			
・ 大学：地域教育(生涯教育・リカレント教育)の充実と県中部地域へ向けた展開			
・ 専門：地域協働センター、大学等との連携によるリカレント・リスキリング教育			
・ 専門：学校を横断した教務、広報、進路指導等の運営の在り方の検討			
・ 高大連携：全学年を対象とした実験講座、出張講義の実施			
・ 高専連携：オンデマンド型動画を基にした全学年を対象とした高専講座の実施			

## ②進 捗

### ■KGIに対する進捗

	2022年度	2023年度	2026年度 目標 (KGI)
入学者数	3,171人	2,899人	3,469人
在籍者数	8,183人	8,123人	9,209人
事業活動収入	9,414百万円	9,650百万円	10,000百万円
基本金組入前収支差額	494百万円	344百万円	500百万円
基本金組入前収支差額比率	5.3%	3.6%	5.0%
大学：学部就職内定率	98.2%	99.0%	100%
上場企業への就職率	15.2%	17.6%	20%
大学院進学率	10.2%	12.7%	10%
大学院専門的技術職	100%	100%	100%
専門：就職率	99.3%	99.5%	98%
中高：国公立・医学部合格	97人	127人	51人
中高：難関私立合格	221人	361人	273人



## ■法人本部の重点活動に対する進捗

### 【御幸町プロジェクトの完成】

#### 基本戦略

- ・学園のランドマークとなる御幸町キャンパスの円滑な開設と運用による地域社会への貢献
- ・学園ブランド力の向上

#### 施策

- ・地域協働センター、サテライト・ラボによる産学連携、教育推進室による学園の教育力向上
- ・総合学園としての強みを遡及した学園PRの強化

令和5年度は、静岡駅前キャンパスプロジェクトの準備を加速し、将来の学園発展の大きな礎とすべく活動を行い、令和6年3月に移転が完了した。

#### ○静岡デザイン専門学校

コース新設や大幅な定員拡大を行った。(入学定員190名→290名)

#### ○静岡理工科大学

情報学部4研究室が新キャンパス移転+総合技術研究所の静岡における出先機関を新設

#### ○地域協働センター (SISTコラボスクエア)

産学官連携・地域連携・社会人教育活動の拠点 →活動を順次具体化し発表

特に、新設した地域協働センターとしては、静岡市との包括連携協定の締結、静岡市商工会議所との連携協定、静岡大学との連携協定、静岡市政改革プロジェクトへの参画、静岡県デジタル人材養成支援等、活動の具体化が進展した。また、SISTビジネスアカデミー最初の講座「エグゼクティブ講座」については、令和5年度に実施したプレ講座が好評を博したこともあり、募集開始早々定員に達した。

また、広報部を中心に、グループのシンボルとしての認知度向上を目的に、パンフレット・リーフレットの作成、新聞広告、TVCM、広告看板リニューアル等、積極的に広報活動を展開した。

※これまで「御幸町キャンパス」と仮称していたものを、正式に「静岡駅前キャンパス」とした。

### 【人事制度（働き方改革）の刷新】

#### 基本戦略

- ・教職員が生き生きと業務に邁進し、働き甲斐と幸せを感じられる人事制度の確立

#### 具体的な施策

- ・定年年齢の引き上げと70歳までの雇用確保への法令対応の実施
- ・複線型人事制度の導入と報酬制度の見直し
- ・ダイバシティの推進
- ・職場満足度（エンゲージメント）による離職率の低減
- ・副業・兼業制度の検討と部分導入
- ・自己研修支援制度の拡充とサバティカル制度の部分導入

人事評価制度の見直しを検討するにあたり、データを様々な形で管理・活用ができるようシステム化を優先し、人材管理システム「カオナビ」の導入を行い運用を開始した。今後は、システムを有効に活用し、処遇制度の見直しを含め、人事評価自体の見直しを進める。

令和5年度における人事関連の取り組みとしては、働き方改革に関連し、短時間勤務や子育て支援に資する准教員、准職員制度の見直し、労務管理システムの入れ替えによる「勤次郎」の導入等を行った。

今後、ダイバシティ推進策、在宅勤務制度、副業制度、定年年齢引き上げ、複線型人事制度等の検討及び育児介護休暇制度の利用促進等を進めていく。

## 【組織体制の刷新】

### 基本方針

- ・戦略機能を強化した組織体制への見直し
- ・人材の高度化・多様化に対応した人事企画体制・戦略の構築

### 具体的な施策

- ・戦略機能と運用機能の分離による組織の在り方の検討、見直し
- ・中核人材育成プランの策定、プロフェッショナル人材の活用法の開発

法人本部の機能強化を目的に、大規模な組織改編を実施し、業務推進部と経営戦略部、広報部を設置した。更に、本部の二大機能である「戦略」と「支援・連携」を、より強化するため、それぞれに担当理事を置くべく、体制整備を行った。

なお、人材育成の取り組みとして、2種（近い将来に管理職の役割を担うことが想定される指導的立場にある教職員を対象とし、マネジメント職となるために必要な基礎力を習得することを目的とした「basic」、現に管理職を担っており一定程度のマネジメント経験を有する教職員を対象とし、マネジメントに関する知識を整理し、実践力を養い経営層に近い職責にあることを認識させることを目的とした「advanced」）のマネジメント研修を実施した。

今後は、新たに導入した人材管理システム「カオナビ」を有効に活用していく。

## 【学園IR構築のための情報システム基盤整備と業務のDX化】

### 基本方針

- ・教職員の業務DX化を推進するセキュアで高度な情報環境の整備
- ・業務の効率化、集約化、DX化による生産性の向上

### 具体的な施策

- ・高速通信に対応する情報ネットワーク整備
- ・業務システムの電子化、所属間のデータ連携による学園IRの構築
- ・事務集約センターによる集中化と効率化の推進

静岡駅前キャンパスにおける情報基盤の構築において、大学での研究利用、「VR」や「e-スポーツ」等のデジタル技術体験ラボの活動に耐えうるよう考慮し、高速（10GB）通信回線の敷設を行った。

情報セキュリティの再構築について、情報セキュリティ規程を改定し、運用ハンドブックの作成とオンデマンド説明会を実施した。また、法人内のセキュリティレベルを上げるためMicrosoft365の多要素認証を導入した。

今後は、経営管理、広報、教学を含む学園全体のIR推進構想の策定を目指す。

## 【設備投資計画】

令和5年度は、SIST グループ静岡駅前キャンパス移転に関わる大型設備投資が行われた他、各部門でのパソコン整備など情報系設備への投資を行い、質の高い教育研究活動を継続して提供していくために、有効な資金投下を行った。また、施設設備の改修など、学生・教職員が充実した学園生活を送れるよう安心、安全に配慮したキャンパス環境の整備を継続的に行っている。

単位：百万円

	実施概要	所属	令和4年度 金額	令和5年度 金額
大学部門	土木工学科棟建設費用	大学	874	
	電話交換機更新工事	〃	26	
	土木工学科実験機器什器等	〃	140	54
	学術情報ネットワークSINET	〃	14	
	CNCフライス盤購入	〃		17
	静岡駅前キャンパス移転関連	〃		658
	教育棟509室Mac26台更新	〃		16
専門学校 日本語学院 部門	空調工事	静専	53	
	学内無線LAN更新	沼情	18	
	鷹匠キャンパス移転関連	エア	10	10
	学内Wi-Fiリプレイス	静専		11
	校舎3～5階エアコン改修工事	〃		94
	校舎2～5階照明LED改修工事	〃		54
	CG・ゲームギャラリー改修	沼情		14
	Mac室整備事業	静デ		12
	静岡駅前キャンパス移転関連	〃		3,938
中学・高校 部門	グラント照明LED化	静岡北	18	
	防球ネット改修	星陵	19	
	浄化槽改修工事	〃	17	
	武道館外壁塗装工事	静岡北		17
	タブレットパソコン整備	〃		11
	中型スクールバス新規購入	〃		14
法人部門	静岡駅前キャンパス設計費用・移転関連	法人	745	828
	所属テレワーク環境整備	〃	21	
	勤怠管理システム導入	〃		32
合計			1,955	5,780

## 【財務計画】

### ① 貸借対照表関連 中期計画との比較

《資産総額》

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	407	406	404	406	412
実績	410	419	—	—	—
差額	+3	+13	—	—	—

中期計画策定時の計画どおり固定資産の取得は外部からの資金調達で行わず、純資産（基本金+繰越収支差額）により行っている。中期計画策定以降、着実に資産を積み重ね、第4次中期計画2年目となる令和5年度についても中期計画を13億円上回り12期連続の増加となった。

《運用資産総額》（現預金+特定資産+有価証券）

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	172	116	117	112	130
実績	173	135	—	—	—
差額	+1	+19	—	—	—

第4次中期計画の2年目である令和5年度は、SISTグループ静岡駅前キャンパスの完成に伴う資金投下を行ったため、前期比（令和4年度比）38億円の減少となったが、2年連続で計画額を上回る結果となった。令和5年度も、教育研究活動充実のための設備投資など継続的な資金投下を行いつつも、安定的な入学者の確保などにより中期計画を上回る資産総額を達成することができた。

② 事業活動収支計算書関連 中期計画との比較

《基本金組入前当年度収支差額》

単位：百万円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	403	△71	△239	234	512
実績	494	344	—	—	—
差額	+91	+415	—	—	—

《事業活動収支差額比率》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	4.4%	△0.7%	△2.5%	2.4%	5.0%
実績	5.3%	3.6%	—	—	—
差	+0.9%	+4.4%	—	—	—

第4次中期計画での令和5年度は、SIST グループ静岡駅前キャンパス移転に関わる大型投資などにより赤字決算（決算目標値△7千万円）が想定されていましたが、総在籍者数においては2年連続で8千人台を確保できたことや、過去保有していた米国債の売却益や移転に関わる補助金などの収入計上があり、基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支差額比率ともに中期計画を上回る結果となった。

### 3. 財務の概要

#### (1) 令和5年度 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

###### ア)-1 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。ここでは、資産、負債の増減と財務比率を用いて、財務の状況を説明いたします。

資産は、固定資産が対前年度比 8 億 6,200 万円増加の 363 億 9,600 万円となり、流動資産は対前年度比 4,500 万円増額の 55 億 2,300 万円となったので、総資産額は、増加額が減少額を上回り、対前年度比 9 億 700 万円増加の 419 億 2,000 万円となった。

有形固定資産は、SIST グループ静岡駅前キャンパスの完成に伴い校舎（建物）の資産計上や、新たに購入した設備などの取得により 45 億 5,000 万円増加した。

特定資産は、静岡駅前キャンパス建築資金支払いのため、過去積み上げてきた減価償却引当特定資産を取崩し、資金化したことにより 24 億 2,900 万円の減少となった。

その他の固定資産では、長期有価証券において、令和 4 年度より開始したプライベートエクイティファンドへの払込により 1 億 600 万円増加したが、過去保有していた米国債 5 億円の売却や、有価証券（社債）の満期償還が 9 億円あったため、12 億 5,800 万円の減額となった。

流動資産では、静岡駅前キャンパス完成による支出など、約 54 億円の資金支出があったが、減価償却引当特定資産の資金化や、長期有価証券の満期償還金が現預金へ振り替わっていることもあり、現預金では約 1 億円の減少に留まり、流動資産全体では、全体では 4,500 万円の増加となった。

負債では、固定負債で対前年比 2,000 万円増加し、流動負債においては 5 億 4,200 万円の増加となったので、合計 5 億 6,200 万円の増加となった。固定負債は退職給与引当金のみであり、2,000 万円の繰り入れを行ったため、期末残は 5 億 1,600 万円となった。流動負債は、各校の諸経費支払いに係る未払金と前受金が増加し、対前年度比 5 億 4,200 万円増加の 36 億 6,900 万円となった。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、上述の大型設備投資などによる資金支出があったが、前年比 0.2 ポイント低下に留まり、大学法人の全国平均 13.9%に対して 13.2%と、遜色ない数値を維持している。

負債では、外部負債（借入金）はなく、総負債比率も 10.0%と低い水準であり、大学法人全国平均値 11.7%より下回っている。

大型投資の影響もあり繰越収支差額構成比率が $\Delta 26.9\%$ とマイナスではあるものの、その全てを自己資金により取得しているため、基本金比率は 99.1%（大学法人の全国平均 97.2%）、純資産構成比率は 90.0%（大学法人の全国平均 88.3%）と高水準をキープしている。

## ア)-2 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	31,527,958	31,730,162	34,794,159	35,534,080	36,396,478
有形固定資産	17,104,328	17,880,245	21,409,140	22,431,912	26,982,405
土地	5,177,109	5,177,109	7,376,109	7,376,109	7,376,109
建物	9,699,566	10,925,685	10,341,217	11,989,121	17,024,497
構築物	402,539	443,106	457,957	822,167	793,242
教育研究用機器備品	556,881	607,947	601,253	743,831	980,892
管理用機器備品	40,315	86,766	98,095	78,768	129,230
図書	528,259	526,111	534,426	537,492	536,627
車両	37,924	26,967	46,359	26,636	35,663
建設仮勘定	661,732	86,552	1,953,722	857,786	106,142
特定資産	6,496,456	6,927,031	7,278,031	7,625,831	5,195,927
退職給与引当特定資産	490,446	510,021	529,021	504,821	517,927
減価償却引当特定資産	6,006,010	6,317,010	6,649,010	7,021,010	4,578,000
災害対策等引当特定資産	0	100,000	100,000	100,000	100,000
その他の固定資産	7,927,173	6,922,886	6,106,987	5,476,335	4,218,145
ソフトウェア	83,120	75,325	55,586	58,909	65,988
有価証券	7,428,814	6,427,615	5,626,544	4,995,958	3,709,090
収益事業元入金	372,617	372,617	372,617	372,617	372,617
流動資産	7,403,895	8,115,671	5,773,037	5,478,628	5,523,741
現金預金	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428
有価証券	3,572	511,830	520,539	531,804	500,000
修学旅行預り資産	234,404	283,583	308,300	309,476	246,209
未収入金	251,437	551,818	416,456	420,149	633,852
資産の部合計	38,931,853	39,845,834	40,567,197	41,012,708	41,920,220

負債の部

科目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	487,059	508,902	526,466	496,841	516,928
退職給与引当金	487,059	508,902	526,466	496,841	516,928
流動負債	2,996,234	3,112,816	3,146,569	3,126,848	3,669,505
短期未払金	606,640	681,623	450,827	504,121	913,987
前受金	1,435,171	1,298,529	1,521,209	1,529,128	1,688,740
預り金	693,357	849,080	866,232	781,470	820,567
修学旅行預り金	234,404	283,583	308,300	309,476	246,209
負債の部合計	3,483,293	3,621,719	3,673,036	3,623,689	4,186,433

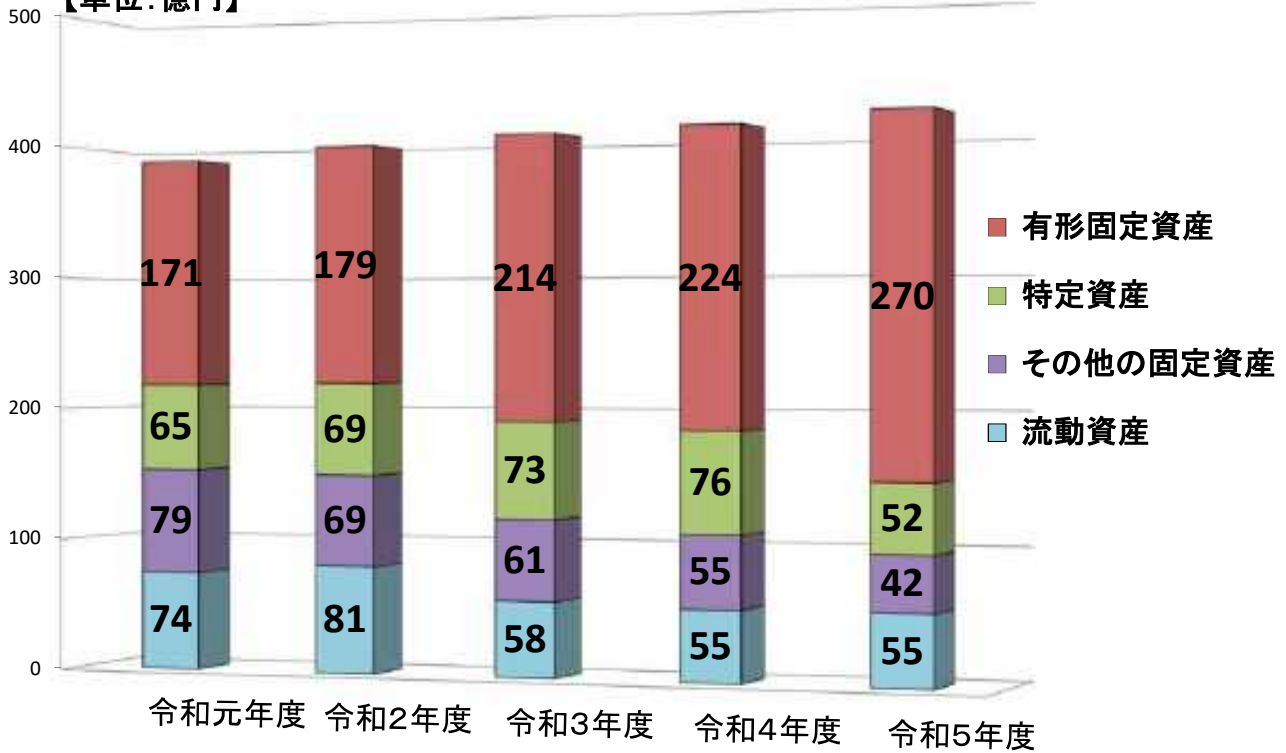
純資産の部

科目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	36,132,986	37,510,975	41,977,599	43,722,321	49,025,993
繰越収支差額	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206
翌年度繰越収支差額	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206
純資産の部合計	35,448,559	36,224,115	36,894,160	37,389,018	37,733,787
負債及び純資産の部合計	38,931,853	39,845,834	40,567,197	41,012,708	41,920,220

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

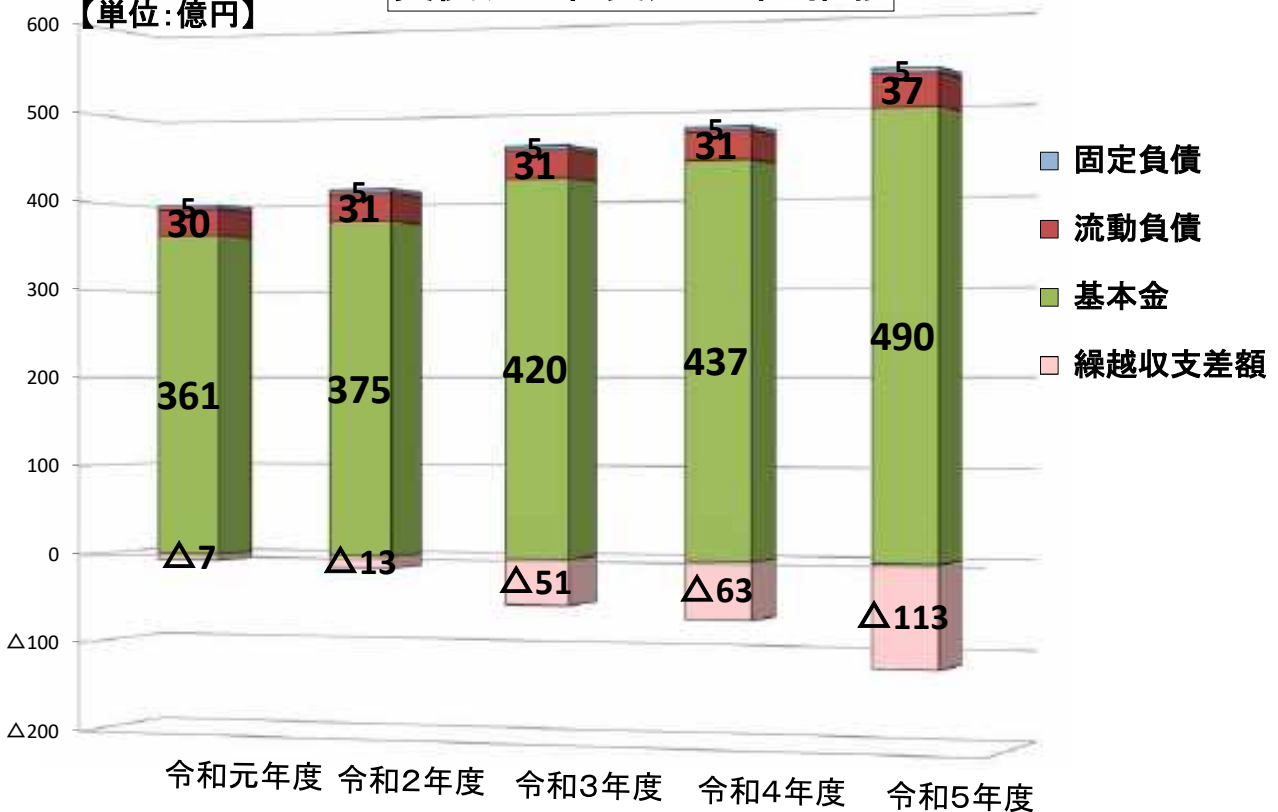
### 資産の部 推移

【単位：億円】



### 負債及び純資産の部 推移

【単位：億円】





## イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (令和4年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	81.0 %	79.6 %	85.8 %	86.6 %	86.8 %	86.1 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	43.9 %	44.9 %	52.8 %	54.7 %	64.4 %	57.8 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	16.7 %	17.4 %	17.9 %	18.6 %	12.4 %	23.2 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	19.0 %	20.4 %	14.2 %	13.4 %	13.2 %	13.9 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.2 %	1.2 %	6.5 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	7.7 %	7.8 %	7.8 %	7.6 %	8.8 %	5.3 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	44.6 %	42.7 %	34.9 %	33.5 %	22.2 %	28.2 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.6 年	2.5 年	2.1 年	1.9 年	1.4 年	2.0 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	91.1 %	90.9 %	90.9 %	91.2 %	90.0 %	88.3 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△1.8 %	△3.2 %	△12.5 %	△15.4 %	△26.9 %	△15.5 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	88.9 %	87.6 %	94.3 %	95.0 %	96.5 %	97.6 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	87.7 %	86.4 %	93.0 %	93.8 %	95.2 %	90.9 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	247.1 %	260.7 %	183.5 %	175.2 %	150.5 %	263.2 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.9 %	9.1 %	9.1 %	8.8 %	10.0 %	11.7 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.8 %	10.0 %	10.0 %	9.7 %	11.1 %	13.3 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	480.9 %	520.6 %	290.3 %	274.5 %	242.7 %	372.0 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.7 %	100.2 %	100.5 %	101.6 %	100.2 %	73.3 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.3 %	99.2 %	99.7 %	99.7 %	99.1 %	97.2 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	63.4 %	61.4 %	63.3 %	60.2 %	53.4 %	55.0 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	108.5 %	104.0 %	86.9 %	81.7 %	60.5 %	78.2 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額（有形固定資産）＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

減価償却累計額（図書除く）＝減価償却累計額（有形固定資産－図書）

減価償却資産取得額＝（建物・構築物・教育研究機器備品・管理機器備品・車両・その他有形固定資産）  
＋当該資産に係る減価償却累計額

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

## ②資金収支計算書関係

### ア)-1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっています。

#### 【収入の部】

収入の部では、最終予算（以下「予算」と言います）を5億4,400万円下回った182億8,500万円となった。

前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、140億8,700万円となり、対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、32億4,300万円の増加となった。

#### ・収入の部の主な科目について

##### i) 学生生徒等納付金収入

予算を160万円上回り、対前年度比は6,900万円減少の66億8,400万円となった。部門別内訳では、静岡理工科大学が27.6%の18億4,600万円、中学・高校部門が23.5%の15億7,100万円、専門学校・日本語学院部門が48.9%の32億6,600万円となった。

なお、学生数は、法人全体の入学者数で前年度より194人減少の3,032人となりましたが、法人全体の在籍者数は、前年度より20人増加の8,256人（入学者数・在籍者数は、各校の5/1時点の人数と日本語学院10月入学者の合計）となった。中学・高校部門、専門学校・日本語学院部門で在籍者数の増加により収入も増加したが、大学で減少し、法人全体の学生生徒納付金収入は減少となった。

##### ii) 手数料収入

予算を900万円下回り、対前年度比は900万円増加の1億600万円となった。

##### iii) 寄付金収入

予算を100万円上回り、対前年度比は3,700万円増加の1億4,900万円となった。対前年度比増加の主な要因は、大学の奨学寄付金や、施設設備に関わる寄付金である。

##### iv) 補助金収入

予算を6,800万円上回り、対前年度比は7,800万円増加の19億1,100万円となった。対前年度比では、令和4年度中に静岡県の補助金事業として単年度で行われた学生への給付金「学びの継続支援事業費補助金」があったため同補助金で6,600万円減少しましたが、静岡デザイン専門学校のSISTグループ静岡駅前キャンパス移転に関わる補助金1億6,000万円などがあり増加した。

##### v) 資産売却収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は7億700万円増加の15億3,300万円となった。対前年度比では、長期有価証券売却収入で増加した。

##### vi) 付随事業・収益事業収入

予算を200万円上回り、対前年度比は1億1,300万円増加の2億6,500万円となった。対前年度比では、中高部門の補助活動収入（スクールバス利用料収入）で増加となった。

vii) 受取利息・配当金収入

予算を 200 万円下回り、対前年度比では 1,300 万円減少の 5,900 万円となった。

viii) 雑収入

予算を 2,300 万円下回り、対前年度比 1,800 万円増加の 3 億 3,300 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、退職金社団交付金収入の増加などによる。

ix) 前受金収入

予算を 4,300 万円下回り、対前年度比では 1 億 5,900 万円増加の 16 億 8,800 万円となった。静岡理工科大学、静岡北高等学校、星陵中学校、静岡デザイン専門学校、浜松日本語学院、沼津日本語学院の入学金又は授業料前受金が増加した。

x) その他の収入

予算を 9,400 万円上回り、対前年度比では 24 億 2,400 万円増加の 35 億 1,800 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、減価償却引当特定資産取崩収入の増加などによる。

xi) 資金収入調整勘定

予算を 6 億 3,300 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 2,100 万円減少（マイナス調整額の増加）の△21 億 6,300 万円となった。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、期末未収入金や、前期末授業料・入学金前受金などのマイナス調整額の増加による。

## 【支出の部】

支出の部では、予算を 5 億 4,400 万円下回った 182 億 8,500 万円となった。

翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 17 億 6,700 万円下回った 141 億 8,700 万円となり、対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計は、31 億 2,500 万円増加となった。

### ・支出の部の主な科目について

i) 人件費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より退職給与引当金繰入額が除かれている。）

予算を 9,400 万円下回り、対前年度比は 2 億 3,500 万円増加の 48 億 2,500 万円となった。内訳は教員人件費 34 億 1,500 万円、職員人件費 11 億 4,200 万円、退職金 2 億 2,300 万円が計上され、対前年度比では、教員人件費で 1 億 4,200 万円、職員人件費で 4,800 万円の増加となった。

ii) 教育研究経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。）

予算を 2 億 4,700 万円下回った 22 億 4,700 万円となった。大学での研究関連予算の繰り越しや、各校の消耗品費や光熱水費、旅費交通費、委託費などで予算を残す結果となった。

対前年度比では、8,400 万円の減少となった。電気料金の減少や、令和 4 年度に単年度で行われた静岡県の補助金事業「学びの継続支援事業費補助金」（補助金は学生へ奨学費として給付している）が令和 5 年度はなくなったため、奨学費支出が減額となるなど、教育研究経費全体では減少となった。

iii) 管理経費支出

(資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。)

予算を1億3,100万円下回った9億8,200万円となった。対前年度比では、8,500万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、SIST グループ静岡駅前キャンパス移転に伴う管理部門の什器備品の購入経費などによる。

iv) 借入金等返済支出

借入金は令和2年度にすべて返済されたため、令和5年度は予算、実績ともになし。

v) 施設関係支出

予算を2億2,800万円下回り、対前年度比では34億1,100万円増加の51億7,600万円となった。対前年比増加の主な要因は、令和5年度中にSIST グループ静岡駅前キャンパス完成に伴う支払があったため、令和5年度では増加となった。

vi) 設備関係支出

予算を2億3,300万円下回り、対前年度比では2億4,000万円増加の5億7,500万円となった。対前年度比増加の要因は、令和5年度に完成したSIST グループ静岡駅前キャンパスの機器の新規取得など、大型設備投資があったことによる。

vii) 資産運用支出

予算を1億7,300万円下回り、対前年度比では4億9,600万円減少の3億7,600万円となった。対前年度比減少の主な要因は、SIST グループ静岡駅前キャンパス支払資金確保のため、減価償却引当特定資産への繰入れを見合わせたためによる。

viii) その他の支出

予算を9,700万円上回り、対前年度比では4,700万円増加の9億3,300万円となった。対前年度比増加の主な要因は、前払金支払支出や前期末未払金支払支出の増加による。

ix) 資金支出調整勘定

予算を7億2,900万円下回り(マイナス調整額の増加)、対前年度比では3億1,400万円減少(マイナス調整額の増加)の△9億3,000万円となった。対前年度比減少(マイナス調整額の増加)の主な要因は、期末未払金の減少(マイナス調整額の増加)による。

**【翌年度繰越支払資金】**

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、40億9,800万円となった。令和5年度は、SIST グループ静岡駅前キャンパス完成に伴う支払いなど、施設への大型投資がありましたが、減価償却引当特定資産の資金化や債券の満期償還金が現預金に振り替わっていることなどもあり、前年度繰越支払資金からの現金預金の増減は9,900万円の減少に留まった。

## ア)-2 資金収支計算書の経年比較

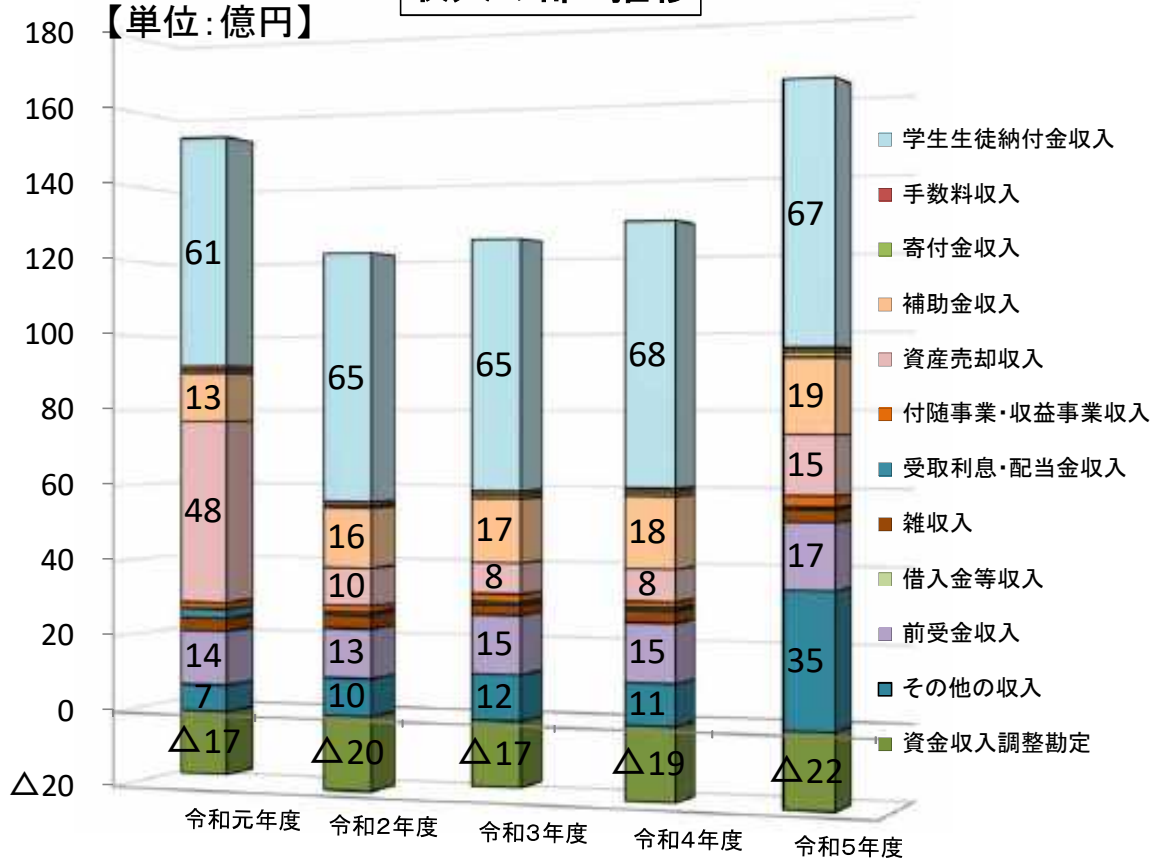
(単位：千円)

大科目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>&lt;収入の部&gt;</b>					
学生生徒納付金収入	6,069,926	6,499,790	6,465,104	6,753,977	6,684,124
手数料収入	109,941	102,660	108,025	97,076	106,333
寄付金収入	86,311	68,693	97,163	111,710	149,019
補助金収入	1,274,328	1,557,740	1,655,046	1,832,926	1,911,461
資産売却収入	4,802,119	984,180	800,257	826,001	1,533,900
付随事業・収益事業収入	185,238	172,735	204,558	152,110	265,742
受取利息・配当金収入	239,311	83,127	80,095	72,856	59,069
雑収入	338,309	353,759	263,317	315,025	333,798
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,435,171	1,298,529	1,521,209	1,529,128	1,688,740
その他の収入	704,263	989,232	1,208,015	1,094,288	3,518,403
資金収入調整勘定	△1,689,455	△1,986,990	△1,714,986	△1,941,358	△2,163,080
合 計	13,555,467	10,123,459	10,687,807	10,843,742	14,087,513
前年度繰越支払資金	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983
収入の部合計	16,555,297	17,025,649	17,447,321	15,259,095	18,285,496
<b>&lt;支出の部&gt;</b>					
人件費支出	4,294,096	4,365,051	4,450,611	4,590,268	4,825,897
教育研究経費支出	1,625,728	1,862,450	1,907,185	2,331,240	2,247,129
管理経費支出	803,631	859,738	816,973	897,026	982,330
借入金等利息支出	1,217	279	0	0	0
借入金等返済支出	68,650	26,660	0	0	0
施設関係支出	1,274,348	1,423,851	4,283,966	1,765,950	5,176,966
設備関係支出	287,688	280,750	237,808	334,991	575,740
資産運用支出	1,333,232	1,238,306	669,900	872,369	376,116
その他の支出	587,127	901,941	1,123,921	885,462	933,109
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△622,613	△692,895	△458,399	△616,197	△930,222
合 計	9,653,107	10,266,135	13,031,967	11,061,112	14,187,067
翌年度繰越支払資金	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428
支出の部合計	16,555,297	17,025,649	17,447,321	15,259,095	18,285,496

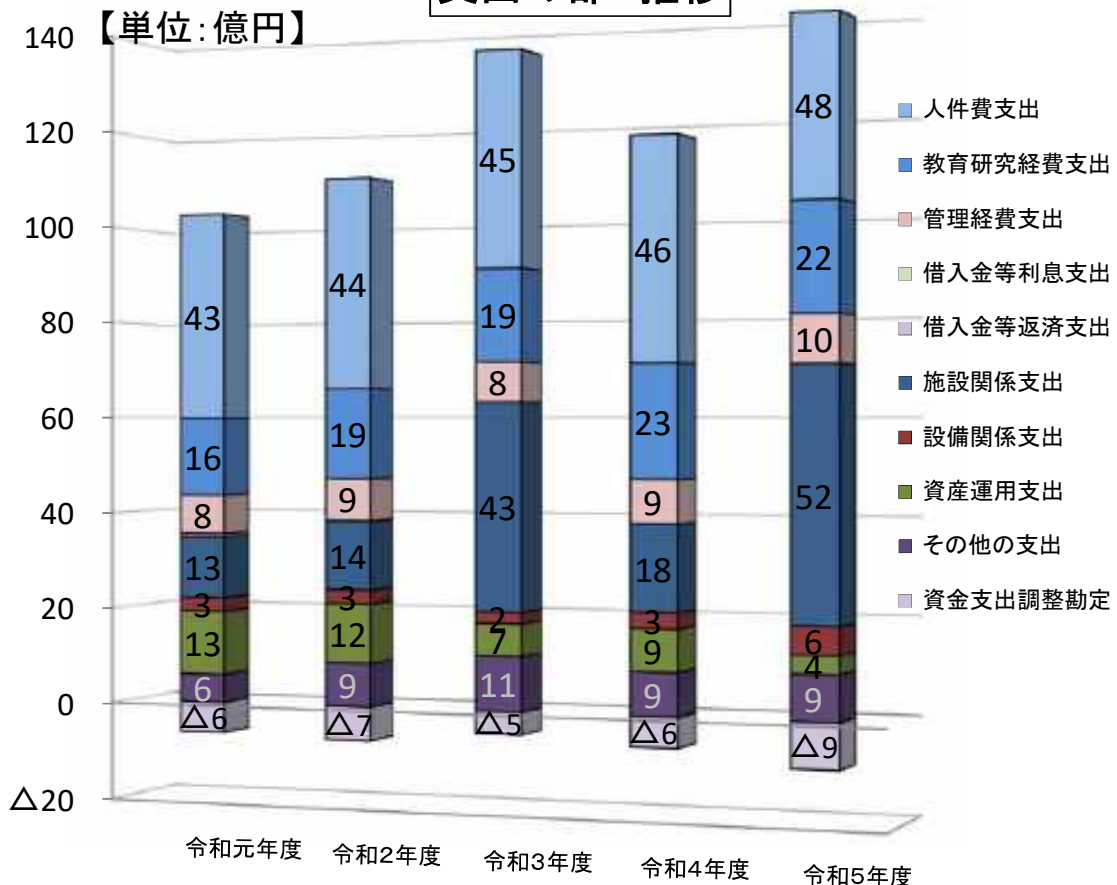
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

## 収入の部 推移



## 支出の部 推移



## イ)-1 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れが示されます。ここでは各活動区分の資金の流れ（実績額）について解説いたします。

### 【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支では、本業におけるキャッシュベースでの資金の流れが示されている。令和5年度は、学納生徒等納付金収入などの収入が、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出を上回り12億2,500万円の資金増となった。

### 【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支では、施設設備の取得に係る資金の流れが示されている。令和5年度では、SISTグループ静岡駅前キャンパスの建築費用の支払いなど、施設設備関係支出で57億5,200万円の支出があったが、施設設備に関わる寄付金収入や補助金収入、減価償却引当特定資産取崩収入により、28億9,500万円の資金減に留まった。

### 【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支では、資金の運用状況や借入金の状況、預り金の受払などの経過的な活動に関する収支状況が示されている。令和5年度は、米国債の売却や、有価証券（債券）の満期償還などにより、15億7,000万円の資金増となった。

### 【翌年度繰越支払資金】

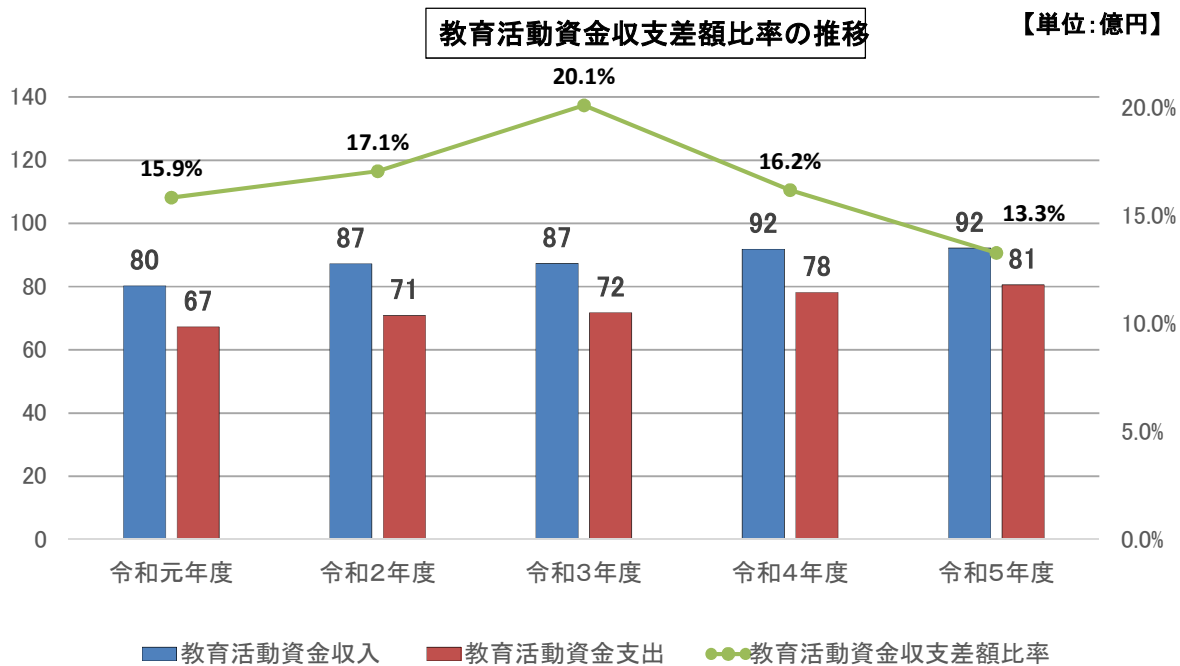
以上の結果、令和4年度末の繰越支払資金41億9,700万円から、9,900万円現金預金が減少した40億9,800万円となった。

イ)-2 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		金額	金額	金額	金額	金額
教育による活動資金収支	教育活動による資金収支					
	収入 教育活動資金収入計	8,023,950	8,719,579	8,731,192	9,185,235	9,218,824
	支出 教育活動資金支出計	6,723,456	7,087,241	7,174,770	7,818,535	8,055,357
	差引	1,300,493	1,632,338	1,556,421	1,366,699	1,163,466
	調整勘定等	△27,667	△142,702	202,569	122,270	62,229
	教育活動資金収支差額	1,272,826	1,489,636	1,758,991	1,488,969	1,225,696
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支					
	収入 施設整備等活動資金収入計	34,690	28,525	54,836	96,117	2,667,155
	支出 施設整備等活動資金支出計	1,827,037	2,015,601	4,853,775	2,472,942	5,752,706
	差引	△1,792,346	△1,987,076	△4,798,938	△2,376,825	△3,085,551
	調整勘定等	228,863	3,082	△169,530	△15,075	190,035
	施設整備等活動資金収支差額	△1,563,483	△1,983,993	△4,968,468	△2,391,900	△2,895,516
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△290,656	△494,357	△3,209,477	△902,931	△1,669,820
その他の活動による資金収支	その他の活動による資金収支					
	収入 その他の活動資金収入計	5,584,309	1,812,377	1,543,736	1,558,163	2,255,723
	支出 その他の活動資金支出計	1,390,954	1,241,975	668,121	918,768	760,731
	差引	4,193,355	570,402	875,614	639,394	1,494,991
	調整勘定等	△338	△218,720	△10,297	46,166	75,274
	その他の活動資金収支差額	4,193,016	351,681	865,317	685,560	1,570,265
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,902,359	△142,675	△2,344,160	△217,370	△99,554
	前年度繰越支払資金	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983
	翌年度繰越支払資金	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428

ウ) 財務比率の経年比較



比 率	算 式	評 価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	15.9%	17.1%	20.1%	16.2%	13.3%	13.4%

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ~：どちらともいえない  
(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。



### ③事業活動収支計算書関係

#### ア)-1 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」「教育活動外収支」と「特別収支」に区分され、資金収支計算書と重複する科目及び金額があるため、ここでは区分ごとに説明いたします。

#### 【教育活動収支】

教育活動収支では、学生生徒等納付金や手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入による収入から、人件費、教育研究経費、管理経費の支出が差引され教育活動収支差額が計算されます。

##### i) 事業活動収入の部

教育活動収入の合計は、予算を 4,200 万円上回った 92 億 2,700 万円となり、対前年度比では、2,100 万円の増加となった。手数料収入、寄付金収入、付随事業収入、雑収入で対前年度比増加したが、学生生徒納付金収入、経常費等補助金で減少となった。

##### ii) 事業活動支出の部

教育活動支出の合計は、予算を 4 億 7,200 万円下回った 92 億 9,000 万円となった。人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回る結果となった。対前年度比では人件費、教育研究経費、管理経費ともに増加し、教育活動支出合計で 3 億 8,000 万円の増加となった。

##### iii) 教育活動収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 5 億 1,500 万円収支が好転し、対前年度比では 3 億 5,800 万円収支が悪化した△6,300 万円となった。

#### 【教育活動外収支】

教育活動外収支では、受取利息・配当金やその他の教育活動外収入（収益事業収入）による収入から、借入金等利息などの支出が差引され教育活動外収支差額が計算されます。

##### i) 事業活動収入の部

予算を 100 万円上回った 6,800 万円となり、対前年度比では 1,100 万円の減少となった。

##### ii) 事業活動支出の部

借入金、借入金利息は、令和 2 年度中に全て返済し、令和 5 年度は予算、実績ともになし。

##### iii) 教育活動外収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 100 万円収支が好転し、対前年度比は 1,100 万円収支が悪化した 6,800 万円となった。

#### 【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 5 億 1,600 万円収支が好転し、対前年度比は 3 億 6,900 万円収支が悪化した 500 万円となった。

## 【特別収支】

特別収支では、資産売却差額やその他の特別収入（施設設備に関わる寄付金・補助金）による収入から、資産処分差額やその他の特別支出（災害損失・過年度修正額等）の支出が差引され特別収支差額が計算されます。

### i) 事業活動収入の部

予算を1,400万円上回った3億5,300万円となり、対前年度比では2億2,500万円の増加となった。特別収入での対前年度比の増加の主な要因は、静岡デザイン専門学校のSISTグループ静岡駅前キャンパス移転に伴う静岡市からの補助金の計上による。

### ii) 事業活動支出の部

予算を200万円下回った1,400万円となり、対前年度比では500万円の増額となった。

### iii) 特別収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、特別収支差額は予算より1,600万円収支が好転し、対前年度比でも2億1,900万円収支が好転した3億3,900万円となった。

## 【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より5億5,900万円収支が好転し、対前年度比は1億5,000万円収支が悪化した3億4,400万円となった。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は3.6%となり、前期比1.7%の減少となった。

## 【基本金組入額合計】

令和5年度の基本金組入額は、第1号基本金で53億300万円の組入れとなった。第1号基本金については、資産の取得額や前期末未組入額の当期組入額が、施設設備の除却などの基本金取崩額を上回ったためである。

## 【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より15億5,800万円収支が好転したマイナス49億5,800万円となり、対前年度比は、36億900万円の減少となった。対前年度比減少の主な要因は、資産の取得に係る基本金組入額が34億5,900万円増加したためである。

## 【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は0円でした。

## 【翌年度繰越収支差額】

当年度繰越収支差額から前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、予算より15億5,800万円収支が好転し、対前年度比では49億5,800万円減少したマイナス112億9,200万円となった。

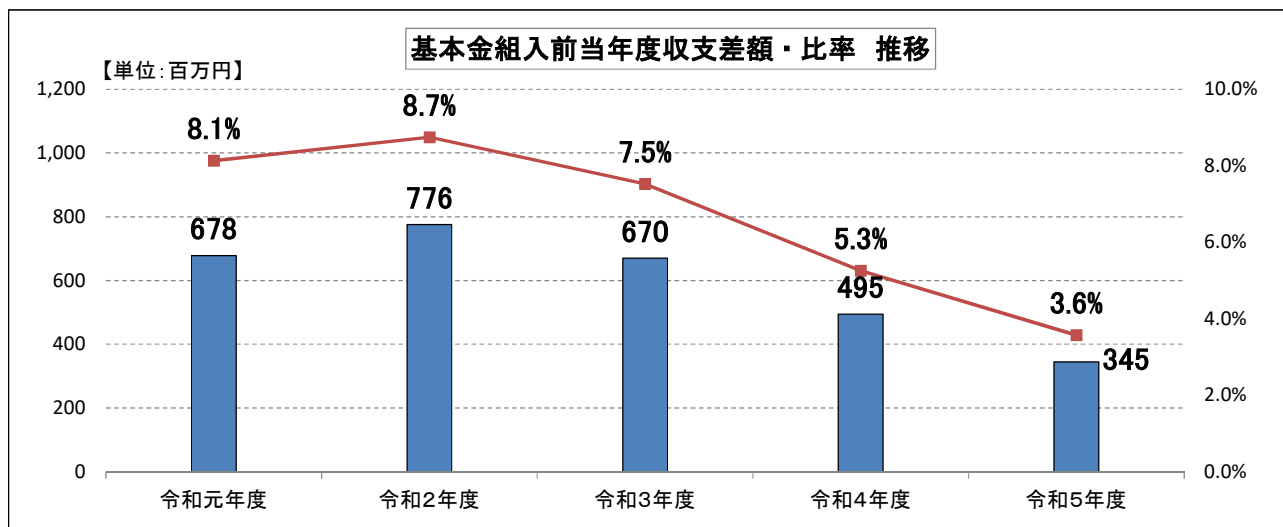
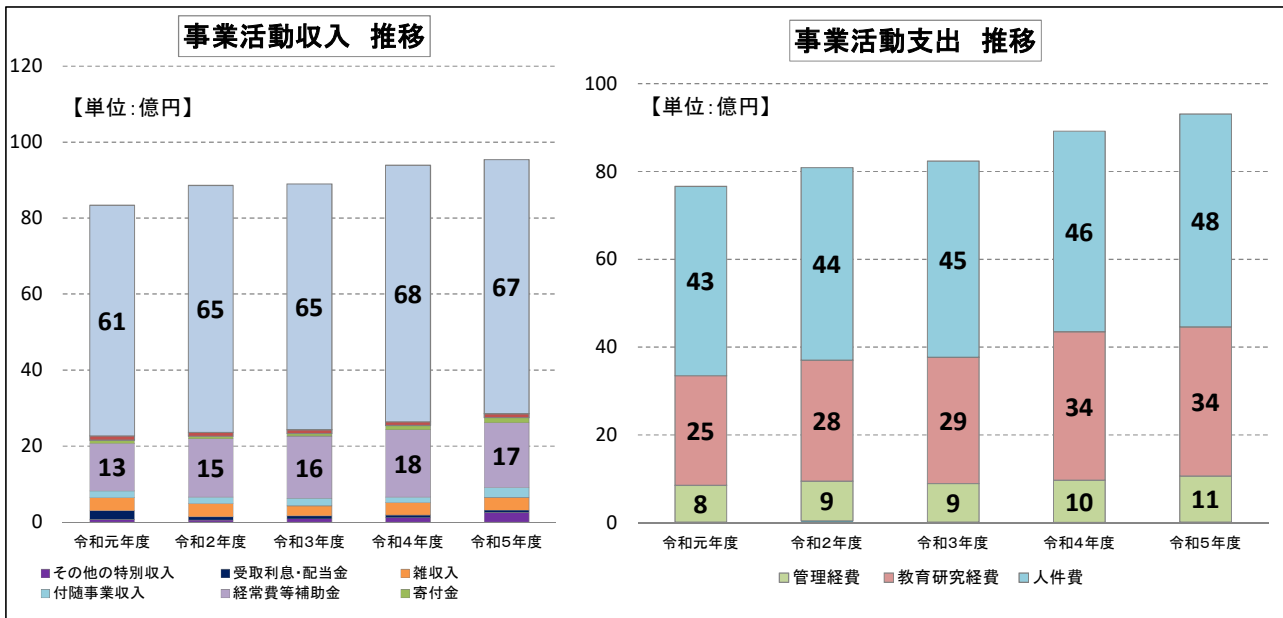
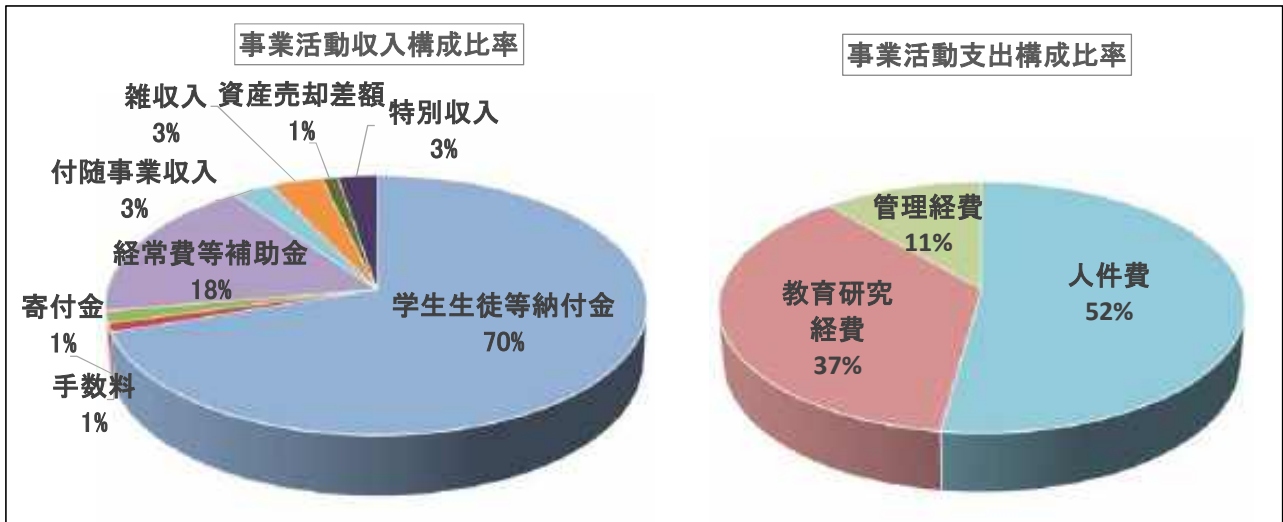
ア)-2 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収入の部	科 目					
	学生生徒等納付金	6,069,926	6,499,790	6,465,104	6,753,977	6,684,124
	手数料	109,941	102,660	108,025	97,076	106,333
	寄付金	82,547	65,131	61,213	117,295	138,822
	経常費等補助金	1,252,967	1,534,399	1,640,715	1,769,716	1,706,186
	付随事業収入	179,713	165,461	197,112	144,635	258,232
	雑収入	338,309	353,759	263,942	322,823	333,798
	教育活動収入計	8,033,406	8,721,202	8,736,115	9,205,524	9,227,498
	科 目					
	人件費	4,312,284	4,386,894	4,468,800	4,568,441	4,845,984
	(退職金)	230,180	207,574	161,182	149,466	208,862
	(退職給与引当金繰入額)	35,438	43,814	26,803	12,502	34,807
	教育研究経費	2,495,469	2,754,778	2,876,581	3,382,808	3,392,733
	(減価償却額)	860,285	890,705	965,098	1,039,076	1,136,930
管理経費	842,277	906,551	874,921	958,738	1,051,801	
(減価償却額)	38,645	46,813	57,947	61,711	69,471	
徴収不能額等	0	0	0	0	100	
教育活動支出計	7,650,031	8,048,225	8,220,303	8,909,988	9,290,619	
教育活動収支差額	383,374	672,977	515,811	295,536	△63,121	
教育活動外収入の部	科 目					
	受取利息・配当金	237,981	81,938	79,033	72,343	61,242
	その他の教育活動外収入	5,525	7,274	7,445	7,474	7,510
	教育活動外収入計	243,506	89,213	86,479	79,818	68,752
	教育活動外支出の部	科 目				
借入金等利息		1,217	279	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,217	279	0	0	0	
教育活動外収支差額	242,289	88,933	86,479	79,818	68,752	
経常収支差額	625,664	761,910	602,290	375,354	5,631	
特別収入	科 目					
	資産売却差額	109	0	257	14,535	103,753
	その他の特別収入	64,300	55,960	83,721	114,236	250,178
	特別収入計	64,410	55,960	83,978	128,771	353,931
	特別支出の部	科 目				
資産処分差額		11,860	42,315	16,223	9,268	14,794
その他の特別支出		0	0	0	0	0
特別支出計	11,860	42,315	16,223	9,268	14,794	
特別収支差額	52,549	13,644	67,754	119,503	339,137	
[予備費]	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	678,213	775,555	670,045	494,858	344,768	
基本金組入額合計	△946,851	△1,380,512	△4,467,044	△1,844,299	△5,303,672	
当年度収支差額	△268,637	△604,957	△3,796,998	△1,349,441	△4,958,904	
前年度繰越収支差額	△468,901	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	
基本金取崩額	53,112	2,523	420	99,577	0	
翌年度繰越収支差額	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206	
(参考)						
事業活動収入計	8,341,323	8,866,376	8,906,572	9,414,114	9,650,182	
事業活動支出計	7,663,109	8,090,820	8,236,527	8,919,256	9,305,414	

※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。



## イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (令和4年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	52.1 %	49.8 %	50.7 %	49.2 %	52.1 %	50.9 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	71.0 %	67.5 %	69.1 %	67.6 %	72.5 %	69.3 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.1 %	31.3 %	32.6 %	36.4 %	36.5 %	36.1 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.2 %	10.3 %	9.9 %	10.3 %	11.3 %	8.5 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.1 %	8.7 %	7.5 %	5.3 %	3.6 %	4.6 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	103.6 %	108.1 %	185.5 %	117.8 %	214.1 %	104.7 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.3 %	73.8 %	73.3 %	72.7 %	71.9 %	73.5 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5 %	1.1 %	1.5 %	1.8 %	1.9 %	1.9 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.0 %	0.7 %	0.7 %	1.3 %	1.5 %	1.4 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.3 %	17.6 %	18.6 %	19.5 %	19.8 %	14.4 %
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△	15.1 %	17.4 %	18.6 %	19.1 %	18.4 %	14.2 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.4 %	15.6 %	50.2 %	19.6 %	55.0 %	8.9 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.7 %	11.6 %	12.4 %	12.4 %	13.0 %	11.5 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	7.6 %	8.6 %	6.8 %	4.0 %	0.1 %	4.2 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	4.8 %	7.7 %	5.9 %	3.2 %	△0.7 %	2.3 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

## (2) その他

### ① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	数量	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	18	2,200,000	2,187,653	-12,346	減価償却特定資産
	34	3,400,192	3,404,613	+4,420	有価証券
株式	25,800株	16,512	59,494	+42,982	有価証券
投資信託	—	—	—	—	有価証券
貸付信託	—	—	—	—	
その他	1	279,385	308,177	+28,791	有価証券
時価のない有価証券	4	513,000	—	—	有価証券
計		6,409,090	5,959,937	63,847	

② 借入金の状況   なし   (日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は令和2年度に完済)

③ 学校債の状況   なし

### ④ 寄付金の状況

(単位：千円)

部門	種類	金額	摘要
学校法人	一般寄付金	0	
	特別寄付金	2,000	鈴与高度ICT技術者育成奨学金
	現物寄付	0	
大学	一般寄付金	0	
	特別寄付金	52,223	奨学寄付金
	現物寄付	22,248	科研費購入分
中学・高校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	92,926	保護者の会、星光会からの寄付
	現物寄付	9,134	卒業生、星光会からの寄付
専門学校・日本語学校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	1,870	後援会、卒業生からの寄付
	現物寄付	3,323	後援会、卒業生他からの寄付
合計	一般寄付金	0	
	特別寄付金	149,019	
	現物寄付	34,706	

### ⑤ 補助金の状況

(単位：千円)

部門	種類	金額	摘要
大学	経常費	232,068	
	施設設備費	13,201	研究設備補助金(顕微鏡、立形NCフライス盤)
	その他	74,085	授業料等減免費補助金他
中学・高校	経常費	964,728	
	施設設備費	10,017	北高・星陵高施設整備補助金
	その他	165,513	授業料減免事業費補助金他
専門学校・日本語学校	運営費	63,367	
	施設設備費	182,057	静テ静岡市補助金(御幸町移転)他
	その他	206,423	修学支援事業費補助金他
合計	経常費	1,260,163	
	施設設備費	205,275	
	その他	446,023	

## ⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から以下の収益事業の対象事業を行っています。

### 【事業概要】

業種 : 不動産賃貸業

事業内容 : 沼津情報・ビジネス専門学校の隣地を、駐車場経営会社へ貸出し、同社が有料駐車場を運営し、本法人は土地の賃料収入として受け入れています。

### 【損益計算書の概要】

営業収益では、土地賃借料収入 1,231 万円を計上し、営業費用では、人件費、公租公課等で 369 万円を計上している。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、862 万円となり、経常利益は、営業利益と同額の 862 万円となった。営業利益のうち 751 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 111 万円となり、法人税等の支払額が 111 万円となったため当期純損益は 0 円となった。当期純損益がゼロであったので、繰越利益剰余金は、前期繰越損益と同額の 30 万円となった。

### 【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と、令和元年度に設置したフェンス（構築物）で 368 万円を計上している。また、流動資産で現預金 533 万円を計上している。負債の部では、流動負債において未払金、前受金（令和 6 年 4 月分賃料）で 242 万円を計上し、純資産の部では、元入金 3 億 7,200 万円と繰越利益剰余金の 30 万円となった。

## ア)-1 収益事業 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>資産の部</b>					
流動資産	2,047	3,197	3,909	4,621	5,333
現金預金	2,047	3,197	3,909	4,621	5,333
固定資産	372,863	372,151	371,439	370,727	370,014
有形固定資産	372,863	372,151	371,439	370,727	370,014
土地	366,332	366,332	366,332	366,332	366,332
構築物	6,531	5,819	5,107	4,394	3,682
<b>資産の部合計</b>	<b>374,910</b>	<b>375,348</b>	<b>375,348</b>	<b>375,348</b>	<b>375,348</b>
<b>負債の部</b>					
流動負債	1,988	2,426	2,426	2,426	2,426
未払金	672	1,110	1,110	1,110	1,110
前受金	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316
<b>負債の部合計</b>	<b>1,988</b>	<b>2,426</b>	<b>2,426</b>	<b>2,426</b>	<b>2,426</b>
<b>純資産の部</b>					
元入金	372,617	372,617	372,617	372,617	372,617
利益余剰金	304	304	304	304	304
その他利益余剰金	304	304	304	304	304
繰越利益余剰金	304	304	304	304	304
<b>純資産の部合計</b>	<b>372,921</b>	<b>372,921</b>	<b>372,921</b>	<b>372,921</b>	<b>372,921</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>374,910</b>	<b>375,348</b>	<b>375,348</b>	<b>375,348</b>	<b>375,348</b>

## ア)-2 収益事業 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>I 営業損益</b>					
(1) 営業収益 (賃料収入)	12,313	12,016	12,316	12,316	12,316
(2) 営業費用	6,188	3,632	3,761	3,731	3,696
営業利益	6,125	8,384	8,555	8,584	8,620
経常利益	6,125	8,384	8,555	8,584	8,620
学校会計繰入前利益	6,125	8,384	8,555	8,584	8,620
学校会計繰入金支出	5,525	7,274	7,445	7,474	7,510
税引前当期純利益	600	1,110	1,110	1,110	1,110
法人税、住民税及び事業税	672	1,110	1,110	1,110	1,110
当期純損益	△72	0	0	0	0
前期繰越損益	376	304	304	304	304
繰越利益剰余金	304	304	304	304	304



⑦関連当事者との取引の状況

ア)関連当事者

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社 (注1)	静岡市 葵区	24,000	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任 1名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払 (注2)	27,029	未払金	86
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社 (注1)	静岡市 清水区	1,000,000	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任 2名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払 (注3)	54,920	未払金	2,125
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注1)	静岡市 清水区	100,000	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任 1名	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払 (注4)	4,427,507	未払金	112,523
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注1)	静岡市 清水区	2,000,000	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任 1名	プロパンガス、ボトルウォーターの供給およびオフィス周辺機器(複合機等)の販売	プロパンガス、ボトルウォーター費用の支払およびオフィス周辺機器(複合機等)購入費用、施設修繕費用の支払 (注5)	11,565	未払金	6,357
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与リニューアル株式会社 (注1)	静岡市 葵区	20,000	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払 (注6)	46,756	未払金	9,377
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社 (注1)	静岡市 清水区	20,000	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任 1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用 (注7)	66,787	未払金	6,560
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社 (注1)	静岡市 清水区	30,000	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払 (注8)	186,549	未払金	33,535

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注9)	32,198	未払金	24,676

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注2) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注3) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。

(注4) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。

その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注5) プロパンガスおよびボトルウォーターについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

オフィス周辺機器(複合機等)の購入については、鈴与商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、

発注先・発注金額を決定している。

その他施設修繕については、鈴与商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注6) その他施設修繕については、鈴与リニューアル株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注7) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。

コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、

発注先・発注金額を決定している。

(注8) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注9) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

**イ) 出資会社**

なし

**⑧ 学校法人間財務取引**

なし

### (3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### ①経営状況の分析

##### ア) -1 事業活動収支計算書の分析

全在籍者数は、着実に増加し続け、令和5年度も前年度を上回る人数となった。直近2年間の入学者数では、3千人台を上回り（令和5年度入学者数3,032人）、総在籍者数においても8千人台（令和5年度在籍者数8,256人）を確保している。

令和5年度の「教育活動収支」（※1）では、大学において入学定員の未達が3年間続き、令和4年度対比で大学の在籍者数は△65人となり、そのことが法人全体に影響し、収入の主となる学納金収入では70百万円の減収となった。また、令和5年度は、静岡駅前キャンパスの竣工に伴い、新規購入した什器・備品の経費支出（約1億円）があった他、中高スクールバス運行委託費用の増加や、大学土木工学科棟や静岡駅前キャンパスに関わる減価償却額の増加など、経費の増加、人件費の増加により、本業における教育活動収支は△63百万円のマイナスとなった。

一方、過去保有していた米国債の売却益や御幸町移転に関わる補助金など、単年度の収益があり（※2）、「基本金組入前当年度収支差額（企業会計における当期損益）」（※3）では、3億4千4百万円を確保している。

なお、第4次中期計画での令和5年度は、御幸町移転に関わる大型投資などにより赤字決算（決算目標値△7千万円）が想定されていましたが、+4億円上回る結果となった。

	R4	R5	対前年増減
事業活動収入 (総収入)※除・学内取引	9,414	9,650	+236
教育活動収支 (営業損益) (A) ※1	295	-63	△358
教育活動外収支 (営業外損益) (B)	79	68	△11
経常収支 (経常損益) (C=A+B)	375	5	△369
特別収支 (特別損益) (D) ※2	119	339	+219
基本金組入前 当年度収支差額 (当期損益) (C+D) ※3	494	344	△150



## ア) -2 収支差額の増減分析(対前年度)

### 収支の改善(増収)

「付随事業収入」(※1)の主なものは中高のスクールバス利用料収入が計上されます。令和5年度は年間の利用料収入を計上し+9千5百万円の増収となり、法人全体も増収。

「特別収入」(※2)では単年度の収益が計上され、令和5年度は、過去保有していた米国債を売却したことによる為替差益(約1億円)の計上や、静岡デザイン専門学校の御幸町移転に関わる静岡市補助金が交付され収益を上げております。

### 収支の悪化(減収・経費増)

「学納金収入」(※3)では、法人全体で対前年度比+6千9百万円の減少となった。主な要因は、大学の入学者数減少が響き、在籍者数は令和4年度比△65人となり、大学部門では△80百万円の減収となっている。

「補助金収入」(※4)では、令和4年度中に静岡県の補助金事業として実施された学生への給付金「学びの継続支援事業補助金」があったため、令和5年度は減収となる。

「人件費」(※5)では、学園全体の教職員の増員などにより、全体では2億7千万円の増加となった。

「教育研究経費・管理経費」(※6)では、電気料金の大幅な高騰が一段落し約△30百万円の経費減少などもあったが、静岡駅前キャンパス竣工に伴い新規取得した什器・備品の支出や、大学土木工学科棟や静岡駅前キャンパスの減価償却額の計上などがあり、前期比、約1億円の支出増となった。

上述の大幅な支出の増加があったが、令和5年度の「基本金組入前当年度収支差額」は、前年度比△1億5千万円の減少に留まり、3億4千4百万円を確保した。

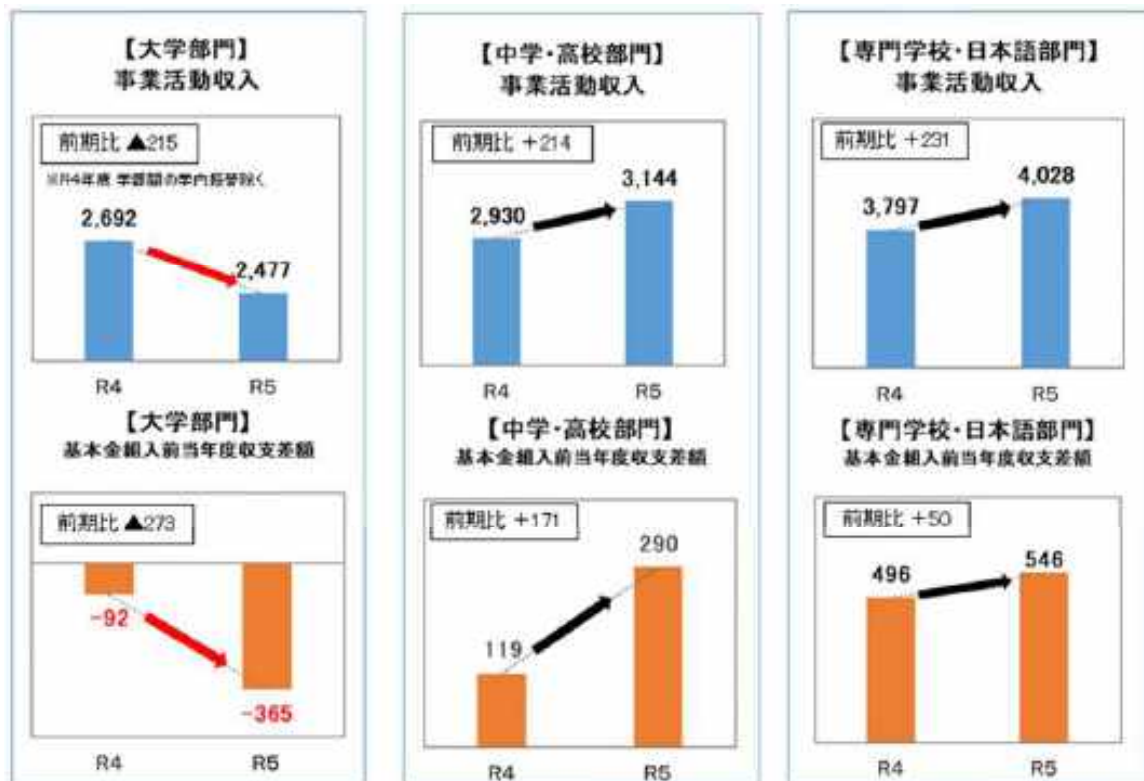


### ア) -3 部門別の収支状況

『大学部門』では、令和3年度からの入学者数の減少により、学納金収入においては3期連続の減収となった。また、令和4年11月に完成した土木工学科棟に係る減価償却額の増加など経費支出も膨らみ、部門損益は、前期比△2億7千万円となり、2期連続の赤字決算となった。

『中学・高校部門』では、部門全体での在籍者数が増加し、スクールバス利用料の増収により、部門損益では、前期比+1億7千万円の増益となった。

『専門学校・日本語学院部門』は、静岡デザイン専門学校のSISTグループ静岡駅前キャンパス移転に関わる経費支出もあったが、静岡市からの移転に関わる補助金の計上や、日本語学院2校において在籍者数を伸ばし（前期比+200人）、部門全体では、前期比増収・増益となった。



## イ) 貸借対照表の分析

令和5年度の「資産総額」は、令和4年度決算額の410億1千2百万円に対し+9億7百万円増加の419億2千万円となり12期連続の増加となった。資産総額に占める純資産の割合を示す「純資産構成比率」は90%あり、「借入金」(長期借入金・短期借入金)は、ゼロであることから、健全な財務体質を維持していると言える。

『有形固定資産』(※1)は、静岡駅前キャンパス完成に伴い校舎(建物)の資産計上や、新たに購入した設備などの取得により前年比+45億5千万円の増加となった。

『特定資産』(※2)は、静岡駅前キャンパス建築資金支払いのため、過去積み上げてきた減価償却引当特定資産を取崩し、資金化したことにより前期比△24億2千9百万円の減少となった。

『その他の固定資産』(※3)は、過去保有していた米国債の売却や、有価証券(社債)の満期償還があったため、全体で△12億5千万円の減少となった。

『流動資産』(※4)は、上述の移転関連の大型投資により総額約54億円の資金支出があったが、減価償却引当特定資産の取崩しや、長期有価証券の償還金が現預金へ振り替わっているなどもあり、現預金では約1億円の減少に留まり、流動資産全体では、+45百万円の増加となった。

注)学校法人は固定性配列法を採用

	R4	R5	対前年 増減
有形固定資産 ※1	22,431	26,982	+4,550
特定資産 ※2	7,625	5,195	▲2,429
その他の固定資産 ※3	5,476	4,218	▲1,258
流動資産 ※4	5,478	5,523	+45
<b>資産の部合計</b>	<b>41,012</b>	<b>41,920</b>	<b>+907</b>
固定負債	496	516	+20
流動負債	3,126	3,669	+542
<b>負債の部合計</b>	<b>3,623</b>	<b>4,186</b>	<b>+562</b>
基本金	43,722	49,025	+5,303
繰越収支差額	▲6,333	▲11,292	▲4,958
<b>純資産の部合計</b>	<b>37,389</b>	<b>37,733</b>	<b>+344</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>41,012</b>	<b>41,920</b>	<b>+907</b>

令和5年度 B/S

固定負債, 516

	流動負債, 3,669
固定資産 36,396	純資産 37,733
流動資産 5,523	



ウ) 活動区分資金収支計算書の分析

令和5年度期末の「現預金残高」は、令和4年度期末残高41億9千8百万円から△1億円減少した40億9千8百万円となった。静岡駅前キャンパス完成に伴う支払があったが減価償却引当特定資産の資金化などにより現預金の減少は△1億円に留まった。

『教育活動による資金収支』(※1)では、「学納金」など本業の収入が支出を上回り+12億2千6百万円の資金増となった。

『施設整備等活動による資金収支』(※2)では、静岡駅前キャンパスへの投資資金があったが、過去積み上げてきた減価償却引当特定資産の資金化により、投資キャッシュフローの減少は△29億円留まる。

『その他の活動による資金収支』(※3)では、米国債の売却、有価証券(債券)の満期償還等により約16億円の資金増となった。

「施設整備等活動による資金収支」による資金減(約29億円)があったが、「教育活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」において資金増(合計約28億円)となったため、令和5年度中の資金の増減は△1億円となった。

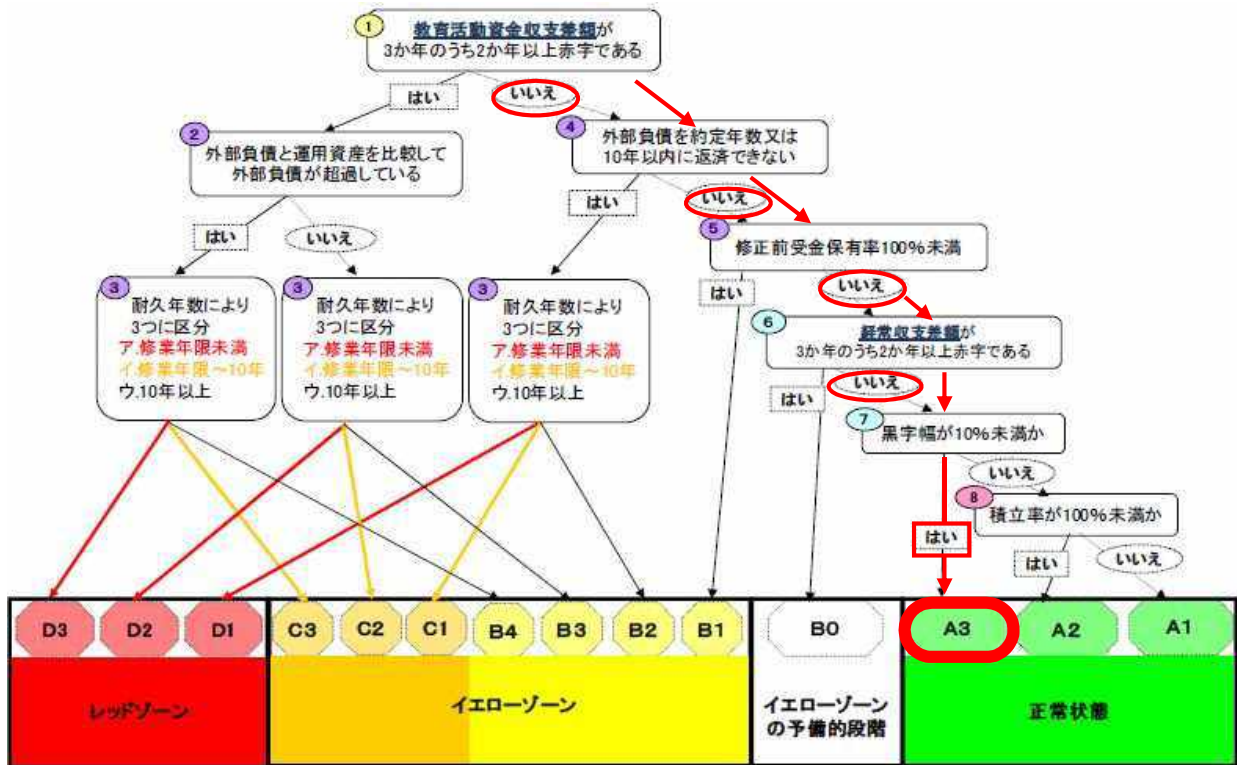
活動区分資金収支計算書 現預金残高の推移

(単位：百万円)



エ) 経営判断指標に基づく学校法人経営状況の区分による分析

日本私立学校・共済事業団の指標に基づき自己診断したところ、本法人はA3区分に分類され、財務状況は「正常状態」にある。





## ② 経営上の成果と課題

第4次中期計画2年目の令和5年度も、在籍者数は着実に増加し続け、令和4年度に引き続き、学園全体の入学者数では、3千人台を上回り（入学者数3,032人）、総在籍者数においても8千人台（8,256人）を確保した。その結果、令和5年度期末決算の基本金組入前当年度収支差額では、3.4億円となり、第4次中期計画の目標値（△0.7億円）より約+4億円の増益となった。

令和5年度の成果では、静岡駅前キャンパスプロジェクトにおいて、さまざまな課題、問題を解決しながら、予定通り令和6年4月からの本格稼働にこぎつけることができ、また、学生募集では、3年連続大幅な定員割れであった静岡理科大学において、募集活動の強化を図り、令和6年度新入生は前年実績を上回る成果をあげた。

学園全体の収支については、静岡駅前キャンパス関連の投資、前倒し人材確保などで、中期計画上は、令和5年度から赤字に転落する見通しであったが、資金運用の成果もあって赤字化を回避し、黒字決算を確保することができた一方で、静岡駅前キャンパス移転に伴う大型設備投資の減価償却額の負担増や、物価高騰など、支出の大幅増加もあることから、安定的な学生数の確保により収入を漸増させる経営を行うことが課題である。

## ③ 今後の方針・対応方策

令和5年度までの成果と課題に基づき、今後の方針、対応方策を次の通りとします。

- ① 各部門とも、前年度の募集目標を上回る募集目標を設定し必ず達成する。
- ② 所属ごと、それぞれのミッションに改めて立ち返り、教育（ならびに研究）の質の向上にむけ、不断の努力とその実行を継続する。
- ③ 地域のステークホルダーとの関係をより緊密化かつ拡大し、各学校の活動について広く地域社会に理解してもらう。
- ④ 新規に開設する静岡駅前キャンパスの活動、特に静岡県中部地区での大学の認知度、プレゼンスの拡大、地域協働センター活動を着実に拡充し、その効果を検証する。
- ⑤ 静岡駅前キャンパスの活動を契機として、対広報活動を戦略的かつ効果的に拡充する。
- ⑥ 前述の各項目を実行する為、教職員のエンゲージメントを高める施策を多面的に実行する。
- ⑦ 将来を見据えた「長期構想」を作り上げる。

**本法人の会計は、  
学校法人会計は、「学校法人会計基準」  
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」  
に準拠しております。**

### **【学校法人会計における各計算書の定義】**

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。  
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることができません。

### **【各科目の平易な説明】**

#### **資金収支計算書の科目**

##### **(収入)**

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

## 資金収支計算書の科目

### (支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

## 事業活動収支計算書の科目

### (教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

### (教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。  
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権(主に貸費奨学金)の回収不能に対する引当金の繰入額など。

### (事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

### (事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

### (特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

### (特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額+特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(Δ)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。  
当期に取得した固定資産の額など。

# 学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

### 学校法人会計

#### 資金収支計算書

当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表す計算書。

資金支出	資金収入
支出調整（※1）	収入調整（※2）
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金

※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金  
 ※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金

#### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。

I 教育活動による資金収支
II 施設整備等活動による資金収支
III その他の活動による資金収支
IV 支払資金の増減額（I+II+III）
V 前年度繰越支払資金
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）

#### 事業活動収支計算書

当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。  
 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。

教育活動収入
教育活動支出
<b>教育活動収支差額①</b>
教育活動外収入
教育活動外支出
教育活動外収支差額②
<b>経常収支差額③（=①+②）</b>
特別収入
特別支出
特別収支差額④
<b>基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</b>
基本金組入額合計
当年度収支差額

#### 貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。

固定資産	固定負債
	流動負債
流動資産	基本金
	繰越収支差額

### 企業会計

#### キャッシュフロー計算書

当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。

I 営業活動によるキャッシュフロー
II 投資活動によるキャッシュフロー
III 財務活動によるキャッシュフロー
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）
V 現金及び現金同等物の期首残高
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）

#### 損益計算書

当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。

売上高
売上原価
売上総利益
販売管理費
<b>営業利益</b>
営業外収益
営業外費用
<b>経常利益</b>
特別利益
特別損失
<b>税引前当期利益</b>
法人税、住民税及び事業税
当期純利益

#### 貸借対照表

一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。原則として、流動性配列法となっている。

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	資本金
	剰余金